

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として米国の株式へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ティー・ロウ・プライス／FOFs用 米国大型バリュー株式ファンド（適格機関投資家専用） ティー・ロウ・プライス 米国大型バリュー株式マザーファンド ティー・ロウ・プライス／FOFs用 米国ブルーチップ株式ファンド（適格機関投資家専用） ティー・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド（適格機関投資家専用） アムンディ・米国大型株コア戦略マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、米国の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMBCグローバル・インベストメント＆コンサルティング株式会社からの助言を受けます。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

SMBCファンドラップ・米国株

【運用報告書(全体版)】

(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

第 19 期

決算日 2025年9月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として米国の株式へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

S M B C ファンドラップ・米国株

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) S & P 500 インデックス (配当込み、円換算ベース)		公 社 債 組入比率	投 資 信 託 券組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	込 金	期 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
15期 (2021年9月27日)	円 37,407	円 0	% 46.8	38,066	% 46.1	% 0.0	% 97.5	百万円 73,508
16期 (2022年9月26日)	37,267	0	△ 0.4	43,093	13.2	0.0	97.9	83,185
17期 (2023年9月25日)	43,167	0	15.8	51,168	18.7	0.0	97.6	120,284
18期 (2024年9月25日)	57,410	0	33.0	66,748	30.4	0.0	98.5	186,749
19期 (2025年9月25日)	68,126	0	18.7	80,977	21.3	0.0	98.4	273,849

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※S & P 500 インデックス（配当込み、円換算ベース）は、S & P 500 インデックスを委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米ドルベースの指値を前営業日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しています。

※指數の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指數は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指數を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) S & P 500 インデックス (配当込み、円換算ベース)		公 組 入 比 率	投 資 信 託 券組入比率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2024年9月25日	円 57,410	% —	66,748	% —	% 0.0	% 98.5
9月末	58,478	1.9	67,900	1.7	0.0	98.6
10月末	62,359	8.6	72,684	8.9	0.0	98.7
11月末	63,516	10.6	74,096	11.0	0.0	98.7
12月末	65,866	14.7	77,811	16.6	0.0	99.0
2025年1月末	65,240	13.6	76,220	14.2	0.0	98.8
2月末	61,696	7.5	72,572	8.7	0.0	98.7
3月末	59,763	4.1	70,329	5.4	0.0	98.7
4月末	54,953	△ 4.3	64,945	△ 2.7	0.0	98.7
5月末	60,097	4.7	70,461	5.6	0.0	98.8
6月末	62,054	8.1	72,825	9.1	0.0	98.8
7月末	65,883	14.8	77,533	16.2	0.0	98.9
8月末	66,391	15.6	78,527	17.6	0.0	98.9
(期 末) 2025年9月25日	68,126	18.7	80,977	21.3	0.0	98.4

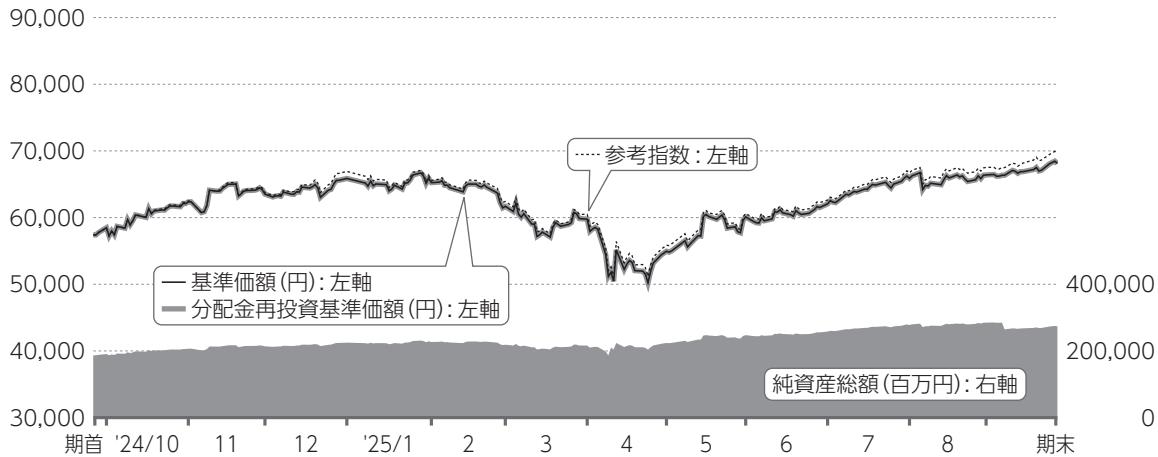
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指標は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首 57,410円

期 末 68,126円
(既払分配金0円(税引前))

騰 落 率 +18.7%
(分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指標は、S & P 500インデックス(配当込み、円換算ベース)です。

※S & P 500インデックス(配当込み、円換算ベース)は、S & P 500インデックスを委託者が円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米ドルベースの指値を前営業日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

当ファンドは、投資信託証券である「ティー・ロウ・プライス／F O F s 用 米国大型バリュー株式ファンド(適格機関投資家専用)」、「ティー・ロウ・プライス／F O F s 用 米国ブルーチップ株式ファンド(適格機関投資家専用)」および「アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、主として米国の株式へ投資しました。

「ティー・ロウ・プライス／F O F s 用 米国大型バリュー株式ファンド(適格機関投資家専用)」における主な変動要因は以下の通りです。

上昇要因

- アルファベット(コミュニケーション・サービス)やウェルズ・ファーゴ、チャールズ・シュワブ(ともに金融)などの組入銘柄の株価が上昇したこと。
- 米国の株式市場全体が期を通して上昇したこと。

下落要因

- エレバンス・ヘルスやユナイテッドヘルス・グループ(ともにヘルスケア)、スタンレー・ブラック・アンド・デッカー(資本財・サービス)などの組入銘柄の株価が下落したこと。

S M B C ファンドラップ・米国株

「ティー・ロウ・プライス／F O F s用 米国ブルーチップ株式ファンド(適格機関投資家専用)」における主な変動要因は以下の通りです。

上昇要因

- エヌビディア(情報技術)やアルファベット(コミュニケーション・サービス)などの組入銘柄の株価が上昇したこと。
- 米国の株式市場全体が期を通して上昇したこと。

下落要因

- イーライリリーやユナイテッドヘルス・グループ(ともにヘルスケア)などの組入銘柄の株価が下落したこと。

「アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド(適格機関投資家専用)」における主な変動要因は以下の通りです。

当期、マザーファンドの基準価額は株式要因、為替要因とともにプラスに寄与し、大きく上昇しました。米国株式市場は2025年2月をピークに反落し、4月初めのトランプ政権による大規模な関税政策の発表を受けて一段と下落しましたが、同月下旬には反発に転じ、最高値を大きく更新して当期末を迎えるました。為替市場では期初の1米ドル140円台前半から2025年年初にかけて150円台後半までの米ドル高・円安となりましたが、1月以降は米ドル安・円高基調で4月に140円台を記録し、その後は期末にかけて緩やかな米ドル高・円安となりました。マザーファンドは4月に期中安値を付けたものの、その後の回復局面で、情報技術(エヌビディアなど)や資本財・サービス(G Eベルノバなど)、金融(トゥルースト・ファイナンシャルなど)など、組入比率の高いセクターの銘柄選択が奏功し、通期では良好なパフォーマンスとなりました。

投資環境について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

当期の米国株式市場は上昇しました。期初から2025年2月中盤までは、米国での大幅利下げの決定や米大統領選でのトランプ氏勝利と次期政権への政策期待などから、市場は上昇基調で推移しました。4月初めに想定を上回る厳しい内容の相互関税の発表により市場は急落したものの、その後まもなく、関税適用の先送りが表明されたことを受けて反発したうえ、米国と各国との貿易協議や関税合意などの進展に加えて概ね堅調な企業業

績が確認されたことなどを背景に、市場は回復を継続しました。期終盤は、米国の弱い雇用統計の発表を受けて米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げ期待が高まったうえ、9月中旬に開催した米連邦公開市場委員会(FOMC)でFRBが利下げに踏み切ったことなどから株式市場は騰勢を強め、主要株価指数は連日最高値を更新して期末を迎えるました。

ポートフォリオについて(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

当ファンド

主要投資対象である「ティー・ロウ・プライス／FOFs用 米国大型バリュー株式ファンド(適格機関投資家専用)」、「ティー・ロウ・プライス／FOFs用 米国ブルーチップ株式ファンド(適格機関投資家専用)」および「アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド(適格機関投資家専用)」を期を通じて組み入れました。

ティー・ロウ・プライス／FOFs用 米国大型バリュー株式ファンド (適格機関投資家専用)

当ファンドは、「ティー・ロウ・プライス 米国大型バリュー株式マザーファンド」(以下、マザーファンド)を高位に組み入れました。

(マザーファンド)

株式の組入比率は当期間を通じて高い水準を維持しました。

当期末におけるポートフォリオは、セクター別で、金融、資本財・サービス、ヘルスケアが上位となりました。

当期中の主な投資行動としては、コノコフィリップス(エネルギー)の組入を増やしたほか、ア

ルファベット(コミュニケーション・サービス)やアマゾン・ドット・コム(一般消費財・サービス)といった銘柄を新たに組み入れました。一方で、ジョンソン・エンド・ジョンソン(ヘルスケア)やノーフォーク・サザン(資本財・サービス)の組入を減らしたほか、ファイサーブやアメリカン・インターナショナル・グループ(ともに金融)の組入を終了しました。

ティー・ロウ・プライス／FOFs用 米国ブルーチップ株式ファンド (適格機関投資家専用)

当ファンドは、「ティー・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド」(以下、マザーファンド)を高位に組み入れました。

(マザーファンド)

株式の組入比率は当期間を通じて高い水準を維持しました。

当期末におけるポートフォリオは、セクター別で、情報技術、一般消費財・サービス、コミュニケーション・サービスが上位となりました。

当期中の主な投資行動としては、ブロードコム(情報技術)の組入を増やしたほか、エヌビディアやアップル、マイクロソフト(いずれも情報技術)、

S M B C ファンドラップ・米国株

アマゾン・ドット・コム(一般消費財・サービス)、メタ・プラットフォームズ(コミュニケーション・サービス)などの銘柄の組入を株価の動向に応じて増やしたり、減らしたりしました。

アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド (適格機関投資家専用)

A I (人工知能) 関連銘柄を中心に情報技術の高い組入れを維持しました。シノプシス、アプライド・マテリアルズなどに新規投資した一方、オートデスク、ラムリサーチなどを全売却しました。金融ではアポロ・グローバル・マネジメント、ラザードなどに新規投資した一方で、U Sバンコープやシチズンズ・フィナンシャル・グループを全売却し、高い組入比率は維持しつつもやや比率は低下しました。資本財・サービスではR T X、ベ

ラルトなど6銘柄を全売却、G Eベルノバ、クアンタ・サービスーズなど8銘柄に新規投資し、前期末比で比率が最も増加したセクターとなりました。一方、ヘルスケアではイーライリリーなど3銘柄に新規投資した一方、アムジェンなど6銘柄を全売却し、比率が低下しました。一般消費財・サービスでもプラネット・フィットネスやL V M Hモエ・ヘネシー・ルイヴィトンを全売却し、比率がやや低下しました。

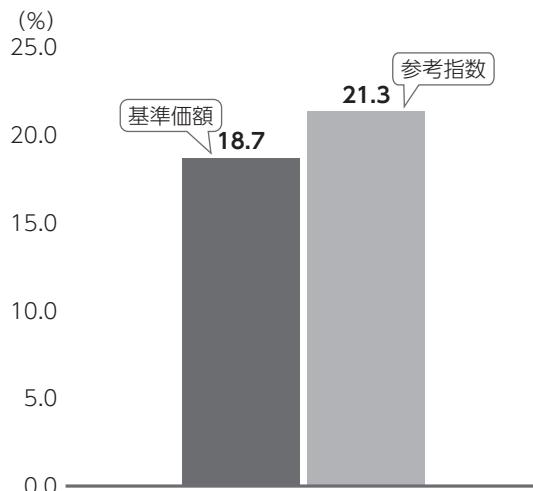
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6カ月以内の国債を中心とした運用を継続しました。

S M B C ファンドラップ・米国株

ベンチマークとの差異について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指標として S & P 500インデックス(配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

分配金について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第19期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	58,126

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの收益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、投資信託証券への投資を通じて、主として米国の株式へ投資します。

ティー・ロウ・プライス／F O F s用 米国大型バリュー株式ファンド (適格機関投資家専用)

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額を投資する方針です。

(マザーファンド)

米国の株式の中で、過去の株価水準や企業の本質的価値に比べて、相対的に割安であると判断される大型株式を中心に投資を行う方針です。

ティー・ロウ・プライス／F O F s用 米国ブルーチップ株式ファンド (適格機関投資家専用)

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額を投資する方針です。

(マザーファンド)

米国の株式の中で、業界での地位が高く、経験

豊富な経営陣と強固な財務基盤を有すると判断される株式を中心に投資を行う方針です。

アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド (適格機関投資家専用)

景況感の悪化を示唆する経済指標もありますが、景気後退には至らないとみています。F R B が追加利下げを行う可能性は高いとみており、これが景気を下支えすると考えます。しかしながら関税や移民政策、地政学的動向などの不確実性は強く、市場の変動性は引き続き高いと予想します。

ポートフォリオではバリュエーションやカオリティなどに加え、中長期的なテーマからの追い風を考慮して、個別銘柄を選別します。情報技術のAI関連銘柄、電化やエネルギー転換から恩恵を受ける一部の素材や資本財銘柄、割安感の強い地方銀行など、各業界のリーダー的な企業をバリュエーションに留意してバランスよく配分したポートフォリオを維持する方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4カ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資助言会社を「S M B C 日興証券株式会社」から「S M B C グローバル・インベストメント＆コンサルティング株式会社」へ変更することに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2024年12月20日)
- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

S M B C ファンドラップ・米国株

1万口当たりの費用明細(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	143円	0.231%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は62,036円です。 投信会社:ファンド運用の指図等の対価 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(投信会社)	(102)	(0.165)	
(販売会社)	(20)	(0.033)	
(受託会社)	(20)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	—	—	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	0	0.001	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回 金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他の費用:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(0)	(0.001)	
(その他の費用)	(0)	(0.000)	
合計	144	0.232	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)

2 投資先ファンドの費用 0.63%

運用管理費用以外
0.04%

運用管理費用
0.60%

1 当ファンドの費用 0.23%

運用管理費用
(投信会社) 0.17%

運用管理費用
(販売会社) 0.03%

運用管理費用
(受託会社) 0.03%

その他費用
0.00%

総経費率
0.87%

総経費率(1+2)

0.87%

1 当ファンドの費用の比率

0.23%

2 投資先ファンドの運用管理費用の比率

0.60%

投資先ファンドの運用管理費用以外の比率

0.04%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.87%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年9月26日から2025年9月25日まで)

投資信託証券

		買付		売付	
		口数	買付額	口数	売付額
国内	ティー・ロウ・プライス/F OF s用 米国大型 バリュー株式ファンド (適格機関投資家専用)	口 12,992,491,791	千円 25,788,313	口 828,765,703	千円 1,727,226
	ティー・ロウ・プライス/F OF s用 米国ブルー チップ株式ファンド (適格機関投資家専用)	7,400,947,783	15,676,669	7,234,787,882	16,419,434
	アムンディ・米国大型株コア 戦略ファンド (適格機関投資家専用)	15,788,733,981	25,739,816	4,723,430,837	9,212,886

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建での外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年9月26日から2025年9月25日まで)

利害関係人との取引状況

S M B C ファンドラップ・米国株

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公社債	百万円 8,792	百万円 2,796	% 31.8	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

S M B C ファンドラップ・米国株

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年9月26日から2025年9月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年9月25日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)		期末		
	口数	口数	評価額	組入比率	
ティー・ロウ・プライス/F OFs用 米国大型 バリュー株式ファンド (適格機関投資家専用)	口 28,006,277,884	口 40,170,003,972	千円 84,794,861	31.0	%
ティー・ロウ・プライス/F OFs用 米国ブルー チップ株式ファンド (適格機関投資家専用)	38,107,887,867	38,274,047,768	94,919,638	34.7	
アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド (適 格 機 関 投 資 家 専 用)	32,815,141,924	43,880,445,068	89,731,122	32.8	
合計	98,929,307,675	122,324,496,808	269,445,621	98.4	

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)		期末	
	口数	千口	評価額	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	984	千口 984	984	1,002

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は5,330,857,136口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年9月25日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 269,445,621	% 98.2
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	1,002	0.0
コール・ローン等、その他	4,874,207	1.8
投資信託財産総額	274,320,832	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年9月25日現在)

項目	期末
(A) 資産	274,320,832,057円
コール・ローン等	4,874,207,530
投資信託受益証券(評価額)	269,445,621,967
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	1,002,560
(B) 負債	471,207,338
未払解約金	176,635,259
未払信託報酬	292,900,379
その他未払費用	1,671,700
(C) 純資産総額(A-B)	273,849,624,719
元本	40,197,352,470
次期繰越損益金	233,652,272,249
(D) 受益権総口数	40,197,352,470口
1万口当たり基準価額(C/D)	68,126円

※当期における期首元本額32,529,196,222円、期中追加設定元本額13,184,041,641円、期中一部解約元本額5,515,885,393円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年9月26日 至2025年9月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	13,063,146円
受取利息	13,063,146
(B) 有価証券売買損益	41,803,802,140
売買益	45,744,763,129
売買損	△ 3,940,960,989
(C) 信託報酬等	△ 540,231,334
(D) 当期損益金(A+B+C)	41,276,633,952
(E) 前期繰越損益金	54,246,028,737
(F) 追加信託差損益金	138,129,609,560
(配当等相当額)	(108,548,476,722)
(売買損益相当額)	(29,581,132,838)
(G) 合計(D+E+F)	233,652,272,249
次期繰越損益金(G)	233,652,272,249
追加信託差損益金	138,129,609,560
(配当等相当額)	(108,548,476,735)
(売買損益相当額)	(29,581,132,825)
分配準備積立金	95,522,662,689

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	12,904,752円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	41,263,729,200
(c) 収益調整金	138,129,609,560
(d) 分配準備積立金	54,246,028,737
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	233,652,272,249
1万口当たり当期分配対象額	58,126.28
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）

当期
0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ティー・ロウ・プライス/ FOFs用米国大型バリュー株式ファンド (適格機関投資家専用) 追加型投信／海外／株式

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	原則として無期限（設定日：2021年1月12日）
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。
主要投資対象	ティー・ロウ・プライス/FOFs用 米国大型バリュー株式ファンド (適格機関投資家専用)
	以下のマザーファンド受益証券 を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、米国の株式の中で、過去の株価水準や企業の本質的価値に比べて、相対的に割安であると判断される大型株式を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。
組入制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

運用報告書（全体版）

第5期（決算日 2025年7月25日）

作成対象期間：2024年7月26日～2025年7月25日

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあざかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ティー・ロウ・プライス/FOFs用
米国大型バリュー株式ファンド（適格機関投資家専用）」は、このたび上記のとおり決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



T.RowePrice

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキヨウサウスタワー

ホームページ troweprice.co.jp
照会先 電話番号 03-6758-3840

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	期	中	期	中			
(設 定 日)	円	%		%	%	%	百 万 円
2021年1月12日	10,000	—	10,000	—	—	—	800
1期（2021年7月26日）	12,018	20.2	12,064	20.6	94.7	3.3	25,701
2期（2022年7月25日）	14,716	22.4	14,273	18.3	92.4	5.3	29,948
3期（2023年7月25日）	16,416	11.6	16,497	15.6	93.8	4.2	37,982
4期（2024年7月25日）	20,121	22.6	19,990	21.2	92.9	4.4	53,445
5期（2025年7月25日）	20,637	2.6	21,712	8.6	94.7	3.4	81,516

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指數は、ラッセル1000バリュー指数（税引後*配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指數として記載しています。

(注5) 参考指數ラッセル1000バリュー指数（税引後*配当込み、円ベース）は、2021年1月12日を10,000として指数化しております。

(注6) 鵬落率および組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額	参考指數	株式組入率		投資信託証券組入比率	
			騰落率	騰落率		
(期首) 2024年7月25日	円 20,121	% —	19,990	% —	% 92.9	% 4.4
7月末	20,376	1.3	20,320	1.7	93.0	4.4
8月末	19,693	△2.1	19,696	△1.5	93.2	4.6
9月末	19,649	△2.3	19,795	△1.0	92.8	4.7
10月末	21,031	4.5	21,283	6.5	93.9	4.6
11月末	21,574	7.2	22,008	10.1	94.1	4.4
12月末	21,177	5.2	21,718	8.6	94.6	4.2
2025年1月末	21,699	7.8	22,167	10.9	94.4	4.3
2月末	20,767	3.2	21,132	5.7	94.5	4.3
3月末	20,403	1.4	20,604	3.1	94.8	4.2
4月末	18,685	△7.1	19,196	△4.0	93.9	4.2
5月末	19,427	△3.4	20,062	0.4	93.9	4.1
6月末	19,947	△0.9	20,816	4.1	94.9	3.5
(期末) 2025年7月25日	20,637	2.6	21,712	8.6	94.7	3.4

(注1) 謄落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

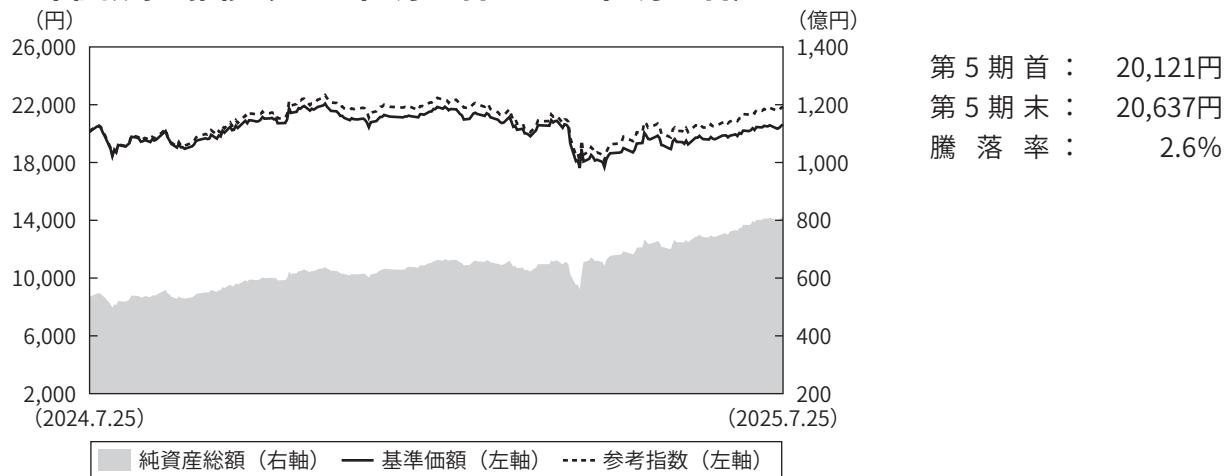
(注3) 参考指数ラッセル1000バリュー指数（税引後*配当込み、円ベース）は、2021年1月12日を10,000として指数化しております。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

(注4) 謄落率および組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

運用経過

■基準価額等の推移（2024年7月26日～2025年7月25日）



(注1) 参考指数は、期首の基準価額に合わせて指標化しています。

(注2) 謄落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注3) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、ラッセル1000バリュー指数（税引後*配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指標として記載しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

■基準価額の主な変動要因

（主なプラス要因）

- ・期を通して株式市場全般が上昇したこと。
- ・オンライン証券大手のチャールズ・シュワブや銀行大手のウェルズ・ファーゴ（ともに金融）、航空機エンジンメーカーのG E エアロスペース（資本財・サービス）などの組入銘柄の株価が上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ・医療給付サービス会社のエレバンス・ヘルス、医療保険会社のユナイテッドヘルス・グループ、医療機器メーカーのベクトン・ディッキンソン（いずれもヘルスケア）などの組入銘柄の株価が下落したこと。
- ・為替市場で米ドルが円に対して下落したこと。

■投資環境

当期の米国株式市場は、S & P 500指数（トータルリターン、米ドルベース）でみて大きく上昇しました。米国経済の先行きへの警戒感などから一時的に急落する局面がありましたが、期初から2024年末までは、米国での大幅利下げの決定や米大統領選でのトランプ氏勝利と次期政権への政策期待などから、市場は最高値を更新しながら上昇基調で推移しました。4月初めに事前の想定を上回る厳しい内容の相互関税の発表を受けて市場は急落しましたが、そのわずか数日後に一部関税適用先送りが発表されたほか、5月には米国と中国の貿易協議が進展したことなどから市場は反発しました。その後も、①6月に紛争状態となったイスラエルとイランの停戦合意が好感されたこと、②米国と主要貿易相手国との関税合意や合意期待の高まり、③概ね好調な企業業績などを背景に上昇基調が続き、S & P 500指数は期末にかけて最高値を度々更新しました。

■ポートフォリオについて

当ファンドは、ティー・ロウ・プライス 米国大型バリュー株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として、米国の株式の中で、過去の株価水準や企業の本質的価値に比べて、相対的に割安であると判断される大型株式を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

<マザーファンド>

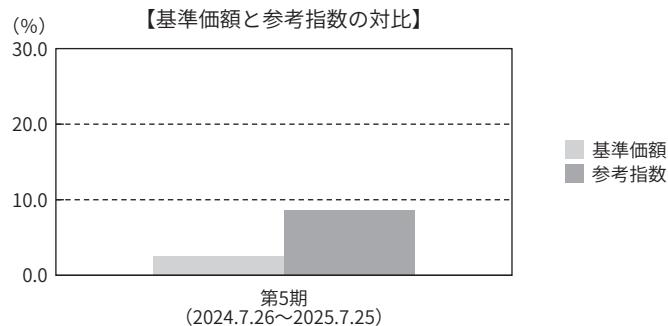
株式の組入比率は当期間を通じて高い水準を維持しました。

当期末におけるポートフォリオは、セクター別で、金融、資本財・サービス、ヘルスケアが上位となりました。

当期中の主な投資行動としては、検索エンジン大手グーグルの親会社のアルファベット、電子商取引大手のアマゾン・ドット・コム、ホームセンター大手のホーム・デポの新規組入、総合エネルギー会社のコノコフィリップスの組入追加を行いました。一方で、総合保険会社のアメリカン・インターナショナル・グループ、半導体メモリを製造するウエスタンデジタルの組入除外、決済サービスのファイサー、ヘルスケア大手のジョンソン・エンド・ジョンソンの組入削減などを行いました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注) 参考指標は、ラッセル1000バリュー指数（税引後*配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指標として記載しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

■分配金

当ファンドの運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

引き続き、ファンダメンタルズ・リサーチに立脚し、バリュエーション規律に重点を置き、長期的な視点から魅力的な銘柄に目を配りながら、過去の株価水準や企業の本質的価値に比べて、相対的に割安と判断される銘柄の選別に努めます。

お知らせ

下記の通り約款変更を行いました。

- ・運用報告書の電子交付について、投資信託及び投資法人に関する法律の改正に伴う記載の変更を行いました。（2025年4月1日付け）

■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2024年7月26日 ～2025年7月25日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	130円	0.638%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は20,369円です。 投信会社分は、ファンド運用の指図等の対価 販売会社分は、各種書類の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価	
(投信会社) (販売会社) (受託銀行)	(123) (2) (4)	(0.605) (0.011) (0.022)		
(b) 売買委託手数料	6	0.028	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料	
(株式) (投資信託証券)	(5) (0)	(0.027) (0.001)		
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	11 (3) (7)	0.052 (0.016) (0.036)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用や運用報告書等の作成にかかる費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用、その他信託事務の処理等に要する諸費用等	
合計	147	0.718		

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ティー・ロウ・プライス 米国大型バリュー株式マザーファンド	千口 12,739,793	千円 25,800,082	千口 307,865	千円 647,945

(注) 単位未満は切り捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ティー・ロウ・プライス 米国大型バリュー株式マザーファンド
(a)期 中 の 株 式 売 買 金 額	74,793,113千円
(b)期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	59,760,795千円
(c)売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.25

(注1) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ティー・ロウ・プライス 米国大型バリュー株式マザーファンド	千口 26,044,537	千口 38,476,465	千円 81,747,097

(注) 単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2025年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ティー・ロウ・プライス 米国大型バリュー株式マザーファンド	千円 81,747,097	% 100.0
投 資 信 託 財 產 総 額	81,747,097	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注2) ティー・ロウ・プライス 米国大型バリュー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産81,208,039千円の投資信託財産総額81,783,354千円に対する比率は、99.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、なお、2025年7月25日における邦貨換算レートは、1アメリカドル=147.42円、1ユーロ=173.23円、100韓国ウォン=10.76円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年7月25日)現在

項	目	当期末
(A)資	産	81,747,097,889円
ティー・ロウ・プライス 米国大型バリュー株式マザーファンド(評価額)		81,747,097,889
(B)負	債	230,658,320
未 払 信 託 報 酬		219,725,786
そ の 他 未 払 費 用		10,932,534
(C)純 資 産 総 額(A - B)		81,516,439,569
元 本		39,500,674,038
次 期 繰 越 損 益 金		42,015,765,531
(D)受 益 権 総 口 数		39,500,674,038口
1万口当たり基準価額(C / D)		20,637円

(注) 期首における元本額は26,561,933,443円、当期中における追加設定元本額は13,083,531,101円、同解約元本額は144,790,506円です。

■損益の状況

当期 自2024年7月26日 至2025年7月25日

項	目	当期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益		2,989,586,699円
売	買	益 3,014,298,891
売	買	損 △ 24,712,192
(B)信 託 報 酉 等		△ 428,419,012
(C)当 期 損 益 金(A + B)		2,561,167,687
(D)前 期 繰 越 損 益 金		14,784,607,839
(E)追 加 信 託 差 損 益 金		24,669,990,005
(配 当 等 相 当 額)		(18,971,114,294)
(売 買 損 益 相 当 額)		(5,698,875,711)
(F)計 (C + D + E)		42,015,765,531
次 期 繰 越 損 益 (F)		42,015,765,531
追 加 信 託 差 損 益 金		24,669,990,005
(配 当 等 相 当 額)		(19,008,966,581)
(売 買 損 益 相 当 額)		(5,661,023,424)
分 配 準 備 積 立 金		17,345,775,526

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

ティー・ロウ・プライス 米国大型バリュー株式マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2025年7月25日）

(計算期間 2024年7月26日～2025年7月25日)

ティー・ロウ・プライス 米国大型バリュー株式マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則として無期限（設定日：2021年1月12日）
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。
主要投資対象	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額	参考指數		株式組入率	投資信託証券組入比率	純資産額
		期騰落率	中騰落率			
（設定日） 2021年1月12日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	百万円 800
1期（2021年7月26日）	12,059	20.6	12,064	20.6	94.7	3.3
2期（2022年7月25日）	14,861	23.2	14,273	18.3	92.1	5.3
3期（2023年7月25日）	16,686	12.3	16,497	15.6	93.5	4.2
4期（2024年7月25日）	20,583	23.4	19,990	21.2	92.6	4.3
5期（2025年7月25日）	21,246	3.2	21,712	8.6	94.4	3.4

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指數は、ラッセル1000バリュー指數（税引後*配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指數として記載しています。

(注4) 参考指數ラッセル1000バリュー指數（税引後*配当込み、円ベース）は、2021年1月12日を10,000として指数化しております。

(注5) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

■当期中の基準価額と市況の推移

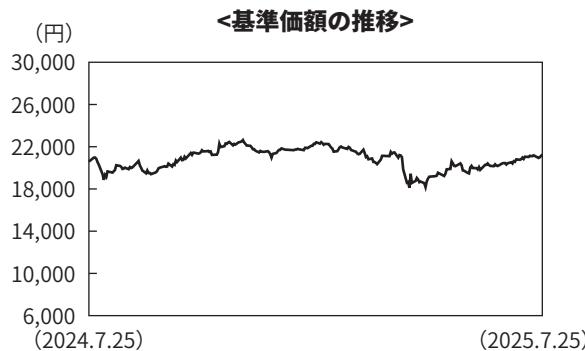
年月日	基準価額	騰落率	参考指數	騰落率	株式組比率	投資信託証券組入比率
(期首) 2024年7月25日	円 20,583	% —	19,990	% —	% 92.6	% 4.3
7月末	20,846	1.3	20,320	1.7	93.0	4.4
8月末	20,158	△2.1	19,696	△1.5	93.1	4.6
9月末	20,124	△2.2	19,795	△1.0	92.6	4.7
10月末	21,550	4.7	21,283	6.5	93.7	4.6
11月末	22,117	7.5	22,008	10.1	93.9	4.4
12月末	21,724	5.5	21,718	8.6	94.3	4.2
2025年1月末	22,270	8.2	22,167	10.9	94.4	4.3
2月末	21,325	3.6	21,132	5.7	94.4	4.3
3月末	20,963	1.8	20,604	3.1	94.7	4.2
4月末	19,211	△6.7	19,196	△4.0	93.7	4.2
5月末	19,983	△2.9	20,062	0.4	93.7	4.1
6月末	20,528	△0.3	20,816	4.1	94.6	3.5
(期末) 2025年7月25日	21,246	3.2	21,712	8.6	94.4	3.4

(注1) 謄落率は期首比です。

(注2) 参考指数ラッセル1000バリュー指数（税引後*配当込み、円ベース）は、2021年1月12日を10,000として指数化しております。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

(注3) 謄落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

■当期の運用経過 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)**■基準価額の主な変動要因**

(主なプラス要因)

- ・期を通して株式市場全般が上昇したこと。
- ・オンライン証券大手のチャールズ・シュワブや銀行大手のウェルズ・ファーゴ（ともに金融）、航空機エンジンメーカーのG E エアロスペース（資本財・サービス）などの組入銘柄の株価が上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ・医療給付サービス会社のエレバンス・ヘルス、医療保険会社のユナイテッドヘルス・グループ、医療機器メーカーのベクトン・ディッキンソン（いずれもヘルスケア）などの組入銘柄の株価が下落したこと。
- ・為替市場で米ドルが円に対して下落したこと。

■投資環境

当期の米国株式市場は、S & P 500指数（トータルリターン、米ドルベース）でみて大きく上昇しました。米国経済の先行きへの警戒感などから一時的に急落する局面がありましたが、期初から2024年末までは、米国での大幅利下げの決定や米大統領選でのトランプ氏勝利と次期政権への政策期待などから、市場は最高値を更新しながら上昇基調で推移しました。4月初めに事前の想定を上回る厳しい内容の相互関税の発表を受けて市場は急落しましたが、そのわずか数日後に一部関税適用先送りが発表されたほか、5月には米国と中国の貿易協議が進展したことなどから市場は反発しました。その後も、①6月に紛争状態となったイスラエルとイランの停戦合意が好感されたこと、②米国と主要貿易相手国との関税合意や合意期待の高まり、③概ね好調な企業業績などを背景に上昇基調が続き、S & P 500指数は期末にかけて最高値を度々更新しました。

■ポートフォリオについて

当ファンドは、主として、米国の株式の中で、過去の株価水準や企業の本質的価値に比べて、相対的に割安であると判断される大型株式を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

株式の組入比率は当期間を通じて高い水準を維持しました。

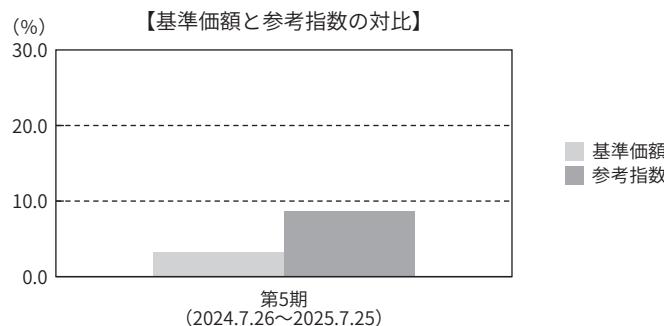
当期末におけるポートフォリオは、セクター別で、金融、資本財・サービス、ヘルスケアが上位となりました。

当期中の主な投資行動としては、検索エンジン大手グーグルの親会社のアルファベット、電子商取引大手のアマゾン・ドット・コム、ホームセンター大手のホーム・デポの新規組入、総合エネルギー会社のコノコフィリップスの組入追加を行いました。一方で、総合保険会社のアメリカン・インターナショナル・グループ、半導体メモリを製造するウエスタンデジタルの組入除外、決済サービスのファイサー、ヘルスケア大手のジョンソン・エンド・ジョンソンの組入削減などを行いました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注) 参考指標は、ラッセル1000バリュー指数（税引後^{*}配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指標として記載しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

■今後の運用方針

引き続き、ファンダメンタルズ・リサーチに立脚し、バリュエーション規律に重点を置き、長期的な視点から魅力的な銘柄に目を配りながら、過去の株価水準や企業の本質的価値に比べて、相対的に割安と判断される銘柄の選別に努めます。

■お知らせ

下記の通り約款変更を行いました。

- 運用報告書の電子交付について、投資信託及び投資法人に関する法律の改正に伴う記載の変更を行いました。（2025年4月1日付け）

■1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	6円 (6) (0)	0.028% (0.027) (0.001)
(b) その他の費用 (保管費用) (その他)	4 (3) (1)	0.020 (0.016) (0.004)
合 計	10	0.048

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入しています。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(20,899円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要および注記については前掲の「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

■売買および取引の状況 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 42,142 (625)	千アメリカドル 336,756 (6,288)	百株 21,479 (294)	千アメリカドル 161,869 (6,440)
	ユ 一 口 ド イ ツ	千ユーロ 71	千ユーロ 1,359	千ユーロ 206	千ユーロ 3,737
	韓 国	588	千韓国ウォン 3,607,690	320	千韓国ウォン 2,091,300

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

	銘 柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	口 AVALONBAY COMMUNITIES INC	千アメリカドル 14,701	口 WEYERHAEUSER CO	千アメリカドル 2,973
		130,836	2,964	115,124	674
	REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	72,198	3,645	—	3,021
	小 計	217,735	2,791	118,088	—

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 外国株式

銘 柄	前 期 末 株 数	当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額 外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMAZON.COM INC	—	542	12,587	1,855,692	一般消費財・サービス流通・小売り
ADVANCED MICRO DEVICES	—	340	5,521	814,000	半導体・半導体製造装置
AGCO CORP	—	412	4,561	672,524	資本財
ALLSTATE CORP	—	370	7,175	1,057,853	保険
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	225	—	—	—	資本財
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	880	—	—	—	保険
COMCAST CORP-CLASS A	647	1,406	4,973	733,128	メディア・娯楽
APPLIED MATERIALS INC	86	260	4,900	722,463	半導体・半導体製造装置
AMEREN CORPORATION	596	1,117	11,176	1,647,694	公益事業
BAXTER INTERNATIONAL INC	1,032	2,194	6,314	930,942	ヘルスケア機器・サービス
BECTON DICKINSON AND CO	240	505	9,283	1,368,615	ヘルスケア機器・サービス
BOEING CO/THE	127	281	6,514	960,388	資本財
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	464	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SEMPRA	315	800	6,442	949,814	公益事業
CSX CORP	—	1,954	6,841	1,008,504	運輸
COCA-COLA CO/THE	422	606	4,190	617,733	食品・飲料・タバコ
COLGATE-PALMOLIVE CO	500	729	6,449	950,838	家庭用品・パーソナル用品
CONAGRA BRANDS INC	896	—	—	—	食品・飲料・タバコ
CUMMINS INC	155	171	6,281	926,079	資本財
WALT DISNEY CO/THE	115	443	5,408	797,282	メディア・娯楽
BANK OF AMERICA CORP	1,899	3,033	14,677	2,163,808	銀行
CITIGROUP INC	636	1,108	10,577	1,559,280	銀行
SALESFORCE INC	—	266	7,138	1,052,316	ソフトウェア・サービス
EOG RESOURCES INC	189	307	3,657	539,146	エネルギー
EQT CORP	930	555	3,000	442,310	エネルギー
EXXON MOBIL CORP	498	758	8,401	1,238,603	エネルギー
FIFTH THIRD BANCORP	887	—	—	—	銀行
FISERV INC	436	125	1,756	258,896	金融サービス
HOME DEPOT INC	—	280	10,464	1,542,666	一般消費財・サービス流通・小売り
HUNTINGTON BANCSHARES INC	2,367	3,127	5,203	767,113	銀行
BIOGEN INC	95	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTEL CORP	1,025	891	2,018	297,561	半導体・半導体製造装置
INTERNATIONAL PAPER CO	844	1,379	7,561	1,114,679	素材
JOHNSON & JOHNSON	512	176	2,993	441,238	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HARTFORD INSURANCE GROUP INC	710	798	9,819	1,447,620	保険
KIMBERLY-CLARK CORP	312	698	8,924	1,315,610	家庭用品・パーソナル用品
KOHLS CORP	537	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	211	381	3,906	575,910	運輸
DOMINION ENERGY INC	509	565	3,325	490,191	公益事業
METLIFE INC	331	1,265	9,846	1,451,605	保険

銘 柄	前 期 末 株 数	当 期 株 数	期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
CVS HEALTH CORP	百株 526	百株 1,178	千アメリカドル 6,925	千円 1,020,993	ヘルスケア機器・サービス	
MICROSOFT CORP	78	96	4,935	727,532	ソフトウェア・サービス	
NORFOLK SOUTHERN CORP	202	384	10,693	1,576,483	運輸	
WELLS FARGO & CO	1,447	1,621	13,598	2,004,655	銀行	
CONOCOPHILLIPS	511	1,401	13,399	1,975,399	エネルギー	
PROCTER & GAMBLE CO/THE	—	442	7,031	1,036,602	家庭用品・パーソナル用品	
QUALCOMM INC	315	450	7,149	1,053,986	半導体・半導体製造装置	
US Bancorp	758	1,130	5,207	767,716	銀行	
ROCKWELL AUTOMATION INC	97	182	6,497	957,873	資本財	
RPM INTERNATIONAL INC	121	270	3,320	489,541	素材	
MERCK & CO. INC.	—	507	4,265	628,766	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SCHLUMBERGER LTD	—	1,449	5,108	753,073	エネルギー	
SCHWAB (CHARLES) CORP	522	1,592	15,364	2,265,040	金融サービス	
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	474	1,015	9,838	1,450,363	ヘルスケア機器・サービス	
SOUTHERN CO/THE	791	988	9,392	1,384,594	公益事業	
SOUTHWEST AIRLINES CO	782	—	—	—	運輸	
TEXAS INSTRUMENTS INC	124	314	5,840	861,035	半導体・半導体製造装置	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	79	59	2,806	413,660	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TOTALENERGIES SE(ADR)	704	906	5,478	807,706	エネルギー	
TYSON FOODS INC-CL A	429	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
UNION PACIFIC CORP	109	—	—	—	運輸	
UNITEDHEALTH GROUP INC	127	97	2,709	399,429	ヘルスケア機器・サービス	
WALMART INC	829	496	4,798	707,324	生活必需品流通・小売り	
WESTERN DIGITAL CORP	785	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SANOFI-ADR	—	664	3,330	490,980	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WILLIAMS COS INC	557	638	3,752	553,121	エネルギー	
ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR	266	490	3,615	533,069	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LAS VEGAS SANDS CORP	653	1,308	6,646	979,891	消費者サービス	
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	408	499	4,666	687,920	素材	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	519	419	6,750	995,212	食品・飲料・タバコ	
CHUBB LTD	348	391	10,585	1,560,536	保険	
SUNCOR ENERGY INC	962	—	—	—	エネルギー	
STANLEY BLACK & DECKER INC	641	770	5,602	825,846	資本財	
ACCENTURE PLC-CL A	130	139	3,941	581,083	ソフトウェア・サービス	
TE CONNECTIVITY LTD	212	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
META PLATFORMS INC	—	54	3,917	577,564	メディア・娯楽	
NEWS CORP - CLASS A	2,334	1,526	4,479	660,331	メディア・娯楽	
BAKER HUGHES CO	896	—	—	—	エネルギー	
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	716	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CIGNA GROUP/THE	89	138	4,065	599,269	ヘルスケア機器・サービス	
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	335	473	12,942	1,908,053	資本財	
EQUITABLE HOLDINGS INC	1,119	1,224	6,373	939,581	金融サービス	

銘柄	前 期 末		当 期 末			業種等	
	株 数	株 数	評 価 額				
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
GENERAL ELECTRIC CO	百 株	百 株	千 アメリカ ドル	千 円			
COREBRIDGE FINANCIAL INC	287	227	6,093	898,339		資本財	
VIATRIS INC	—	1,041	3,646	537,562		金融サービス	
EXPAND ENERGY CORP	1,646	4,524	4,230	623,616		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
GE VERNONA LLC	—	221	2,205	325,141		エネルギー	
KENVUE INC	176	—	—	—		資本財	
TE CONNECTIVITY PLC	3,607	6,798	15,295	2,254,882		家庭用品・パーソナル用品	
ELEVANCE HEALTH INC	—	92	1,907	281,272		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
RALLIANT CORP	174	363	10,194	1,502,910		ヘルスケア機器・サービス	
FORTIVE CORP	—	276	1,295	191,046		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ALPHABET INC-CL C	—	1,035	5,289	779,741		資本財	
	—	780	15,073	2,222,101		メディア・娯楽	
小計	株 数	・ 金 額	45,551	66,546	512,162	75,502,974	
	銘柄数	< 比率 >	75	77	—	<92.4%>	
(ユーロ…ドイツ)				千 ユーロ			
SIEMENS AG-REG	342	206	4,697	813,824		資本財	
ユーロ計	株 数	・ 金 額	342	206	4,697	813,824	
	銘柄数	< 比率 >	1	1	—	< 1.0%>	
(韓国)				千 韓国ウォン			
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	971	1,239	8,181,888	880,371		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株 数	・ 金 額	971	1,239	8,181,888	880,371	
	銘柄数	< 比率 >	1	1	—	< 1.1%>	
合計	株 数	・ 金 額	46,865	67,992	—	77,197,169	
	銘柄数	< 比率 >	77	79	—	<94.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各國・地域別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	前 期 末		当 期 末			比 率	
	口 数	口 数	評 価 額				
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
(アメリカ)						%	
AVALONBAY COMMUNITIES INC	口	口	千 アメリカ ドル	千 円		1.5	
WEYERHAEUSER CO	30,405	42,142	8,495	1,252,392			
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	188,159	203,871	5,235	771,803		0.9	
	68,235	140,433	5,277	778,004		1.0	
合計	口 数	・ 金 額	286,799	386,446	19,008	2,802,201	
	銘柄数	< 比率 >	3	3	—	<3.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2025年7月25日現在

項 目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 77,197,169	% 94.4
投資証券	2,802,201	3.4
コール・ローン等、その他	1,783,984	2.2
投資信託財産総額	81,783,354	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末における外貨建純資産81,208,039千円の投資信託財産総額81,783,354千円に対する比率は、99.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2025年7月25日における邦貨換算レートは、1アメリカドル=147.42円、1ユーロ=173.23円、100韓国ウォン=10.76円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年7月25日)現在

項 目	当期末
(A)資産	82,272,371,006円
コール・ローン等	1,713,219,554
株式(評価額)	77,197,169,216
投資証券(評価額)	2,802,201,404
未収入金	525,131,456
未収配当金	34,649,376
(B)負債	523,700,423
未払金	523,700,423
(C)純資産総額(A-B)	81,748,670,583
元本	38,476,465,165
次期繰越損益金	43,272,205,418
(D)受益権総口数	38,476,465,165口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,246円

(注1) 期首元本額 26,044,537,336円
 追加設定元本額 12,739,793,810円
 一部解約元本額 307,865,981円

(注2) 期末における元本の内訳

ティー・ロウ・プライス/FOFs用米国大型バリュー株式ファンド(適格機関投資家専用)
 38,476,465,165円

■損益の状況

当期 自2024年7月26日 至2025年7月25日

項 目	当期
(A)配当等収益	1,355,143,731円
受取配当金	1,345,647,800
受取利息	9,495,931
(B)有価証券売買損益	1,646,032,680
売買益	9,096,431,902
売買損	△ 7,450,399,222
(C)その他費用等	△ 12,560,870
(D)当期損益金(A+B+C)	2,988,615,541
(E)前期繰越損益金	27,563,380,935
(F)追加信託差損益金	13,060,288,860
(G)解約差損益金	△ 340,079,918
(H)計(D+E+F+G)	43,272,205,418
次期繰越損益金(H)	43,272,205,418

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約額を差し引いた差額分をいいます。

ティー・ロウ・プライス/ FOFs用米国ブルーチップ株式ファンド (適格機関投資家専用) 追加型投信／海外／株式

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	原則として無期限（設定日：2021年1月12日）
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。
主要投資対象	ティー・ロウ・プライス/FOFs用 米国ブルーチップ株式ファンド (適格機関投資家専用) 以下のマザーファンド受益証券 を主要投資対象とします。
	ティー・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式 マザーファンド 米国の株式を主要投資対象とし ます。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、米国の株式の中で、業界での地位が高く、経験豊富な経営陣と強固な財務基盤を有すると判断される株式を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。
組入制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

運用報告書（全体版）

第5期（決算日 2025年7月25日）

作成対象期間：2024年7月26日～2025年7月25日

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ティー・ロウ・プライス/FOFs用
米国ブルーチップ株式ファンド
(適格機関投資家専用)」は、このたび上記のとおり決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



T.RowePrice

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキヨウサウスタワー

ホームページ troweprice.co.jp

照会先 電話番号 03-6758-3840

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	参 考 指 数			株 式 組 入 率	純 総 資 産 額
		期 講	中 落	率		
(設 定 日) 2021年1月12日	円 10,000	% —		10,000	% —	百万円 1,200
1期 (2021年7月26日)	12,725	27.3	12,398	24.0	98.8	42,317
2期 (2022年7月25日)	10,963	△13.8	13,943	12.5	99.2	46,109
3期 (2023年7月25日)	13,601	24.1	16,868	21.0	99.1	53,279
4期 (2024年7月25日)	19,480	43.2	22,067	30.8	98.9	70,381
5期 (2025年7月25日)	23,360	19.9	25,172	14.1	99.1	98,048

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、S & P 500指数（税引後*配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

(注5) 参考指数 S & P 500指数（税引後*配当込み、円ベース）は、2021年1月12日を10,000として指数化しております。

(注6) 騰落率および組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	参 考 指 数	株 式 組 入 率	
				騰 落 率	株 比
(期首) 2024年7月25日	円 19,480	% —	22,067	% —	% 98.9
7月末	19,226	△ 1.3	21,974	△ 0.4	99.0
8月末	19,006	△ 2.4	21,496	△ 2.6	99.2
9月末	19,402	△ 0.4	21,766	△ 1.4	99.0
10月末	21,496	10.3	23,756	7.7	99.0
11月末	21,738	11.6	24,077	9.1	99.1
12月末	23,403	20.1	25,175	14.1	99.2
2025年1月末	23,320	19.7	25,010	13.3	99.2
2月末	21,302	9.4	23,427	6.2	99.0
3月末	19,851	1.9	22,309	1.1	98.8
4月末	19,218	△ 1.3	21,212	△ 3.9	98.7
5月末	21,196	8.8	22,785	3.3	98.5
6月末	22,388	14.9	23,971	8.6	99.1
(期末) 2025年7月25日	23,360	19.9	25,172	14.1	99.1

(注1) 謄落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

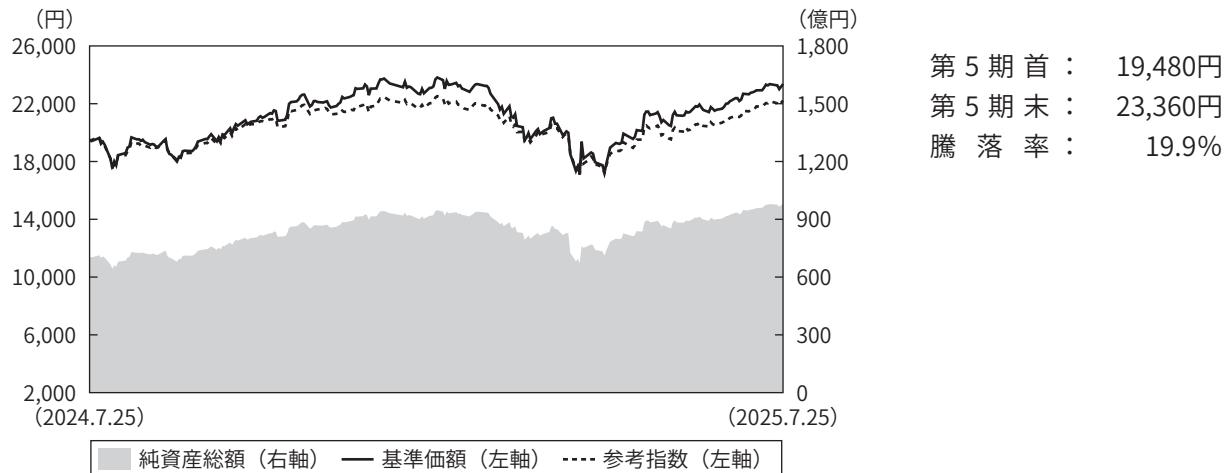
(注3) 参考指数 S & P 500指数（税引後*配当込み、円ベース）は、2021年1月12日を10,000として指数化しております。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

(注4) 謄落率および組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

運用経過

■基準価額等の推移（2024年7月26日～2025年7月25日）



(注1) 参考指数は、期首の基準価額に合わせて指標化しています。

(注2) 謄落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注3) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指標は、S & P 500指数（税引後*配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指標として記載しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

■基準価額の主な変動要因

（主なプラス要因）

- ・期を通して株式市場全般が上昇したこと。
- ・グラフィック半導体メーカーのエヌビディア（情報技術）、SNS大手のフェイスブックなどを運営するメタ・プラットフォームズ（コミュニケーション・サービス）、電子商取引大手の亚马逊・ドット・コム（一般消費財・サービス）などの組入銘柄の株価が上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ・医療保険会社のユナイテッドヘルス・グループ、製薬大手のイーライリリー、医療機器メーカーのダナハー（いずれもヘルスケア）などの組入銘柄の株価が下落したこと。
- ・為替市場で米ドルが円に対して下落したこと。

■投資環境

当期の米国株式市場は、S & P 500指数（トータルリターン、米ドルベース）でみて大きく上昇しました。米国経済の先行きへの警戒感などから一時的に急落する局面がありましたが、期初から2024年末までは、米国での大幅利下げの決定や米大統領選でのトランプ氏勝利と次期政権への政策期待などから、市場は最高値を更新しながら上昇基調で推移しました。4月初めに事前の想定を上回る厳しい内容の相互関税の発表を受けて市場は急落しましたが、そのわずか数日後に一部関税適用先送りが発表されたほか、5月には米国と中国の貿易協議が進展したことなどから市場は反発しました。その後も、①6月に紛争状態となったイスラエルとイランの停戦合意が好感されたこと、②米国と主要貿易相手国との関税合意や合意期待の高まり、③概ね好調な企業業績などを背景に上昇基調が続き、S & P 500指数は期末にかけて最高値を度々更新しました。

■ポートフォリオについて

当ファンドは、ティー・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として、米国の株式の中で、業界での地位が高く、経験豊富な経営陣と強固な財務基盤を有すると判断される株式を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

<マザーファンド>

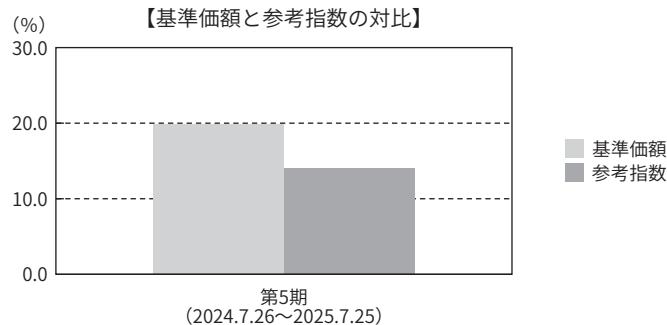
株式の組入比率は当期間を通じて高い水準を維持しました。

当期末におけるポートフォリオは、セクター別で、情報技術、一般消費財・サービス、コミュニケーション・サービスが上位となりました。

当期中の主な投資行動としては、半導体・インフラソフトウェアソリューションメーカーのブロードコム、オンライン中古車販売会社のカーバナ、航空機エンジンメーカーのG E エアロスペースの組入追加を行いました。一方で、検索エンジン大手グーグルの親会社のアルファベットの組入削減、動物向けヘルスケア会社のゾエティス、ソフトウェア会社のアトラシアン、データベースのプラットフォームを手掛けるモンゴD Bなどの組入除外などを行いました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注) 参考指標は、S & P 500指標（税引後*配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指標として記載しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

■分配金

当ファンドの運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

引き続き、ファンダメンタルズ・リサーチに立脚し、シェア拡大等を通じて収益の拡大が可能な企業、さまざまな経済環境で利益とフリー・キャッシュフローの持続的成長が期待される質の高い企業、業界での地位が高く、経験豊富な経営陣と強固な財務基盤を有すると判断される企業への選別投資を継続する方針です。

お知らせ

下記の通り約款変更を行いました。

- 運用報告書の電子交付について、投資信託及び投資法人に関する法律の改正に伴う記載の変更を行いました。（2025年4月1日付け）

■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2024年7月26日 ～2025年7月25日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	134円	0.638%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は20,962円です。 投信会社分は、ファンド運用の指図等の対価 販売会社分は、各種書類の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価	
(投信会社) (販売会社) (受託銀行)	(127) (2) (5)	(0.605) (0.011) (0.022)		
(b) 売買委託手数料	1	0.004	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料	
(株式)	(1)	(0.004)		
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	10 (3) (7)	0.048 (0.016) (0.031)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用や運用報告書等の作成にかかる費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用、その他信託事務の処理等に要する諸費用等	
合計	145	0.690		

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ティー・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド	千口 8,318,550	千円 17,383,281	千口 2,847,536	千円 6,001,819

(注) 単位未満は切り捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ティー・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド
(a)期 中 の 株 式 売 買 金 額	57,723,158千円
(b)期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	82,578,555千円
(c)売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.69

(注1) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ティー・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド	千口 35,426,159	千口 40,897,173	千円 98,337,254

(注) 単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2025年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ティー・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド	千円 98,337,254	% 100.0
投 資 信 託 財 產 総 額	98,337,254	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注2) ティー・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産97,995,648千円の投資信託財産総額98,338,251千円に対する比率は、99.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2025年7月25日における邦貨換算レートは、1アメリカドル=147.42円、1ユーロ=173.23円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年7月25日)現在

項	目	当期末
(A)資	産	98,337,254,801円
ティー・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド(評価額)		98,337,254,801
(B)負	債	288,790,943
未 払 信 託 報 酬		275,480,492
そ の 他 未 払 費 用		13,310,451
(C)純 資 産 総 額(A - B)		98,048,463,858
元 本		41,972,325,350
次 期 繰 越 損 益 金		56,076,138,508
(D)受 益 権 総 口 数		41,972,325,350口
1万口当たり基準価額(C / D)		23,360円

(注) 期首における元本額は36,130,989,643円、当期中における追加設定元本額は8,535,437,802円、同解約元本額は2,694,102,095円です。

■損益の状況

当期 自2024年7月26日 至2025年7月25日

項	目	当期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益		16,132,230,670円
売	買	益
売	買	損
(B)信 託 報 酉 等		△ 248,460,302
(C)当 期 損 益 金(A + B)		△ 561,942,636
(D)前 期 繰 越 損 益 金		15,570,288,034
(E)追 加 信 託 差 損 益 金		24,100,413,337
(配 当 等 相 当 額)		16,405,437,137
(売 買 損 益 相 当 額)		(13,684,122,317)
(F)計 (C + D + E)		56,076,138,508
次 期 繰 越 損 益 (F)		56,076,138,508
追 加 信 託 差 損 益 金		16,405,437,137
(配 当 等 相 当 額)		(13,690,113,517)
(売 買 損 益 相 当 額)		(2,715,323,620)
分 配 準 備 積 立 金		39,670,701,371

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

ティー・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2025年7月25日）

（計算期間 2024年7月26日～2025年7月25日）

ティー・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則として無期限（設定日：2021年1月12日）
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。
主要投資対象	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額	参考指數		株式組入率	純資産額
		期騰落率	中騰落率		
(設定日) 2021年1月12日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 1,200
1期（2021年7月26日）	12,766	27.7	12,398	24.0	98.7
2期（2022年7月25日）	11,078	△13.2	13,943	12.5	98.9
3期（2023年7月25日）	13,831	24.9	16,868	21.0	98.8
4期（2024年7月25日）	19,931	44.1	22,067	30.8	98.6
5期（2025年7月25日）	24,045	20.6	25,172	14.1	98.8

（注1） 設定日の基準価額は設定時の価額です。

（注2） 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

（注3） 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指標は、S & P 500指数（税引後*配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指標として記載しています。

（注4） 参考指標 S & P 500指数（税引後*配当込み、円ベース）は、2021年1月12日を10,000として指標化しております。

（注5） 謄落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

■当期中の基準価額と市況の推移

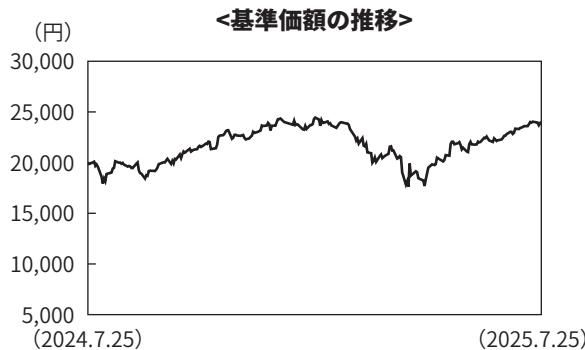
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	参 考 指 数	株 式 組 入 率	
				騰 落 率	株 比
(期 首) 2024年 7月25日	円 19,931	% —	22,067	% —	% 98.6
7月末	19,674	△ 1.3	21,974	△ 0.4	99.0
8月末	19,459	△ 2.4	21,496	△ 2.6	99.1
9月末	19,876	△ 0.3	21,766	△ 1.4	98.9
10月末	22,030	10.5	23,756	7.7	98.9
11月末	22,290	11.8	24,077	9.1	98.9
12月末	24,006	20.4	25,175	14.1	99.0
2025年 1月末	23,934	20.1	25,010	13.3	99.2
2月末	21,875	9.8	23,427	6.2	99.0
3月末	20,398	2.3	22,309	1.1	98.7
4月末	19,759	△ 0.9	21,212	△ 3.9	98.5
5月末	21,801	9.4	22,785	3.3	98.3
6月末	23,036	15.6	23,971	8.6	98.8
(期 末) 2025年 7月25日	24,045	20.6	25,172	14.1	98.8

(注1) 謄落率は期首比です。

(注2) 参考指数 S & P 500指標（税引後*配当込み、円ベース）は、2021年1月12日を10,000として指数化しております。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

(注3) 謄落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

■当期の運用経過 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)**■基準価額の主な変動要因**

(主なプラス要因)

- ・期を通して株式市場全般が上昇したこと。
- ・グラフィック半導体メーカーのエヌビディア（情報技術）、SNS大手のフェイスブックなどを運営するメタ・プラットフォームズ（コミュニケーション・サービス）、電子商取引大手のアマゾン・ドット・コム（一般消費財・サービス）などの組入銘柄の株価が上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ・医療保険会社のユナイテッドヘルス・グループ、製薬大手のイーライリリー、医療機器メーカーのダナハー（いずれもヘルスケア）などの組入銘柄の株価が下落したこと。
- ・為替市場で米ドルが円に対して下落したこと。

■投資環境

当期の米国株式市場は、S & P 500指数（トータルリターン、米ドルベース）でみて大きく上昇しました。米国経済の先行きへの警戒感などから一時的に急落する局面がありましたが、期初から2024年末までは、米国での大幅利下げの決定や米大統領選でのトランプ氏勝利と次期政権への政策期待などから、市場は最高値を更新しながら上昇基調で推移しました。4月初めに事前の想定を上回る厳しい内容の相互関税の発表を受けて市場は急落しましたが、そのわずか数日後に一部関税適用先送りが発表されたほか、5月には米国と中国の貿易協議が進展したことなどから市場は反発しました。その後も、①6月に紛争状態となったイスラエルとイランの停戦合意が好感されたこと、②米国と主要貿易相手国との関税合意や合意期待の高まり、③概ね好調な企業業績などを背景に上昇基調が続き、S & P 500指数は期末にかけて最高値を度々更新しました。

■ポートフォリオについて

当ファンドは、主として、米国の株式の中で、業界での地位が高く、経験豊富な経営陣と強固な財務基盤を有すると判断される株式を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

株式の組入比率は当期間を通じて高い水準を維持しました。

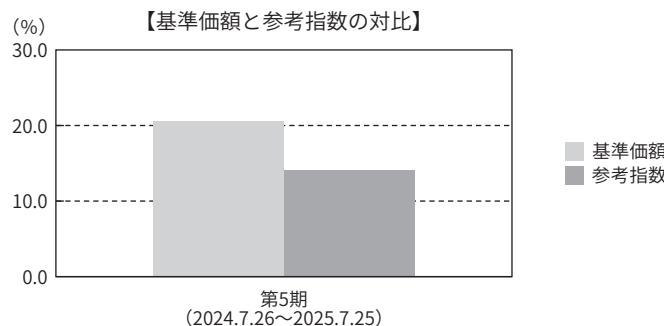
当期末におけるポートフォリオは、セクター別で、情報技術、一般消費財・サービス、コミュニケーション・サービスが上位となりました。

当期中の主な投資行動としては、半導体・インフラソフトウェアソリューションメーカーのブロードコム、オンライン中古車販売会社のカーバナ、航空機エンジンメーカーのG E エアロスペースの組入追加を行いました。一方で、検索エンジン大手グーグルの親会社のアルファベットの組入削減、動物向けヘルスケア会社のゾエティス、ソフトウェア会社のアトラシアン、データベースのプラットフォームを手掛けるモンゴD Bなどの組入除外などを行いました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注) 参考指数は、S & P 500指数（税引後^{*}配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

*米国株式にかかる配当金から源泉徴収される税額（日米租税条約に基づく場合、税率10%相当）を控除しています。

■今後の運用方針

引き続き、ファンダメンタルズ・リサーチに立脚し、シェア拡大等を通じて収益の拡大が可能な企業、さまざまな経済環境で利益とフリー・キャッシュフローの持続的成長が期待される質の高い企業、業界での地位が高く、経験豊富な経営陣と強固な財務基盤を有すると判断される企業への選別投資を継続する方針です。

■お知らせ

下記の通り約款変更を行いました。

- 運用報告書の電子交付について、投資信託及び投資法人に関する法律の改正に伴う記載の変更を行いました。 (2025年4月1日付け)

■1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株式)	1円 (1)	0.004% (0.004)
(b) その他費用 (保管費用) (その他の)	4 (4) (0)	0.016 (0.016) (0.000)
合 計	5	0.020

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入しています。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(21,511円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要および注記については前掲の「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

■売買および取引の状況 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 11,461 (337)	千アメリカドル 234,148 (3,627)	百株 8,945 (172)	千アメリカドル 156,042 (3,720)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

外国株式

銘 柄	前 期 末		当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額				
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円			
AMAZON.COM INC	2,252	2,435	56,554	8,337,265	一般消費財・サービス流通・小売り		
ADVANCED MICRO DEVICES	196	—	—	—	半導体・半導体製造装置		
APPLE INC	1,861	2,784	59,513	8,773,520	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	139	162	3,931	579,625	半導体・半導体製造装置		
CINTAS CORP	17	88	1,962	289,338	商業・専門サービス		
COLGATE-PALMOLIVE CO	227	303	2,687	396,251	家庭用品・パーソナル用品		
DANAHER CORP	167	201	4,085	602,240	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
MORGAN STANLEY	220	215	3,076	453,569	金融サービス		
FISERV INC	74	85	1,193	175,963	金融サービス		
NVIDIA CORP	3,490	3,453	59,999	8,845,132	半導体・半導体製造装置		
GOLDMAN SACHS GROUP INC	45	39	2,850	420,163	金融サービス		
HUMANA INC	57	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス		
INTUIT INC	75	69	5,419	798,906	ソフトウェア・サービス		
LAM RESEARCH CORP	12	—	—	—	半導体・半導体製造装置		
ELI LILLY & CO	222	272	21,986	3,241,268	医薬品・バイオテクノロジー・ライフケイエンス		
MARSH & MCLENNAN COS	114	138	2,874	423,805	保険		
MICROSOFT CORP	948	1,159	59,217	8,729,863	ソフトウェア・サービス		
NIKE INC -CL B	46	—	—	—	耐久消費財・アパレル		
OLD DOMINION FREIGHT LINE	89	103	1,735	255,914	運輸		
PROCTER & GAMBLE CO/THE	103	132	2,108	310,767	家庭用品・パーソナル用品		
ROSS STORES INC	179	216	2,956	435,870	一般消費財・サービス流通・小売り		
ROPER TECHNOLOGIES INC	59	67	3,781	557,445	ソフトウェア・サービス		
SCHLUMBERGER LTD	304	341	1,202	177,302	エネルギー		
SCHWAB (CHARLES) CORP	246	303	2,926	431,432	金融サービス		
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	65	79	2,692	396,866	素材		
STRYKER CORP	86	99	3,959	583,762	ヘルスケア機器・サービス		
NETFLIX INC	140	165	19,517	2,877,338	メディア・娯楽		
SYNOPSYS INC	94	115	7,052	1,039,720	ソフトウェア・サービス		
INTUITIVE SURGICAL INC	182	209	10,224	1,507,246	ヘルスケア機器・サービス		
TEXAS INSTRUMENTS INC	41	106	1,969	290,387	半導体・半導体製造装置		
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	73	84	4,020	592,724	医薬品・バイオテクノロジー・ライフケイエンス		
UNITEDHEALTH GROUP INC	159	168	4,701	693,026	ヘルスケア機器・サービス		
ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR	154	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフケイエンス		
TJX COMPANIES INC	208	256	3,239	477,541	一般消費財・サービス流通・小売り		
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	39	46	3,304	487,186	半導体・半導体製造装置		
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	891	1,056	4,832	712,363	消費者サービス		
TRANSDIGM GROUP INC	12	14	2,328	343,266	資本財		
MASTERCARD INC -A	268	316	17,849	2,631,445	金融サービス		
LULULEMON ATHLETICA INC	31	—	—	—	耐久消費財・アパレル		
MSCI INC	9	—	—	—	金融サービス		

銘柄	前 期 末	当 期 末				業種等	
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
VISA INC-CLASS A SHARES	百株	百株	千アメリカドル	千円			
CHUBB LTD	543	666	23,593	3,478,208	金融サービス		
DOLLAR GENERAL CORP	206	237	6,425	947,195	保険		
FORTINET INC	173	—	—	—	生活必需品流通・小売り		
TESLA INC	47	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
TE CONNECTIVITY LTD	423	543	16,606	2,448,173	自動車・自動車部品		
META PLATFORMS INC	153	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
SERVICENOW INC	641	685	49,020	7,226,568	メディア・娯楽		
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	128	152	15,190	2,239,420	ソフトウェア・サービス		
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	171	235	1,655	244,122	食品・飲料・タバコ		
T-MOBILE US INC	65	78	5,688	838,562	半導体・半導体製造装置		
ZOETIS INC	271	315	7,797	1,149,469	電気通信サービス		
BOOKING HOLDINGS INC	113	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
BROADCOM INC	11	13	7,644	1,126,944	消費者サービス		
MONGODB INC	142	833	24,049	3,545,426	半導体・半導体製造装置		
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	62	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
ADYEN NV-UNSPON ADR	44	61	2,837	418,278	ソフトウェア・サービス		
BILL HOLDINGS INC	832	814	1,469	216,615	金融サービス		
DATADOG INC - CLASS A	115	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
GENERAL ELECTRIC CO	70	75	1,110	163,729	ソフトウェア・サービス		
CONSTELLATION ENERGY	222	481	12,898	1,901,538	資本財		
SNOWFLAKE INC-CLASS A	186	204	6,591	971,647	公益事業		
DOORDASH INC - A	49	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	132	163	3,988	587,944	消費者サービス		
CONFLUENT INC-CLASS A	—	81	1,262	186,082	ソフトウェア・サービス		
LINDE PLC	217	176	468	69,114	ソフトウェア・サービス		
GE VERNONA LLC	49	59	2,808	414,053	素材		
VERALTO CORP-W/I	47	83	5,208	767,896	資本財		
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	43	50	523	77,231	商業・専門サービス		
TE CONNECTIVITY PLC	68	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
ELEVANCE HEALTH INC	—	178	3,661	539,843	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
SHOPIFY INC - CLASS A	38	39	1,097	161,808	ヘルスケア機器・サービス		
CARVANA CO	427	489	5,978	881,404	ソフトウェア・サービス		
S&P GLOBAL INC	402	690	22,520	3,319,913	一般消費財・サービス流通・小売り		
ALPHABET INC-CL A	47	50	2,670	393,715	金融サービス		
SEA LTD-ADR	395	407	7,829	1,154,208	メディア・娯楽		
ALPHABET INC-CL C	195	225	3,562	525,206	メディア・娯楽		
	1,856	1,505	29,087	4,288,124	メディア・娯楽		
合 計	株 数	・ 金 額	22,215	24,895	659,008	97,150,976	
	銘柄数	< 比率 >	75	62	—	<98.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国・地域別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2025年7月25日現在

項 目	当期 末	
	評価額	比率
株式	千円 97,150,976	% 98.8
コール・ローン等、その他	1,187,275	1.2
投資信託財産総額	98,338,251	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末における外貨建純資産97,995,648千円の投資信託財産総額98,338,251千円に対する比率は、99.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、なお、2025年7月25日における邦貨換算レートは、1アメリカドル=147.42円、1ユーロ=173.23円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年7月25日)現在

項 目	当期 末
(A)資産	98,610,492,825円
コール・ローン等	1,091,902,878
株式(評価額)	97,150,976,255
未収入金	354,262,917
未収配当金	13,350,775
(B)負債	274,808,002
未払金	274,808,002
(C)純資産総額(A-B)	98,335,684,823
元本	40,897,173,966
次期繰越損益金	57,438,510,857
(D)受益権総口数	40,897,173,966口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,045円

(注1) 期首元本額 35,426,159,447円
 追加設定元本額 8,318,550,836円
 一部解約元本額 2,847,536,317円

(注2) 期末における元本の内訳
 ティー・ロウ・プライス/FOFs用米国ブルーチップ株式ファンド(適格機関投資家専用)
 40,897,173,966円

■損益の状況

当期 自2024年7月26日 至2025年7月25日

項 目	当期
(A)配当等収益	380,274,929円
受取配当金	373,424,609
受取利息	6,850,320
(B)有価証券売買損益	15,978,869,503
売買益	21,501,533,614
売買損	△ 5,522,664,111
(C)その他費用等	△ 13,603,985
(D)当期損益金(A+B+C)	16,345,540,447
(E)前期繰越損益金	35,182,522,820
(F)追加信託差損益金	9,064,730,305
(G)解約差損益金	△ 3,154,282,715
(H)計(D+E+F+G)	57,438,510,857
次期繰越損益金(H)	57,438,510,857

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2023年1月17日から無期限です。	
運用方針	アムンディ・米国大型株コア戦略マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の株式に投資を行うことにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド（適格機関投資家専用）	アムンディ・米国大型株コア戦略マザーファンド
	アムンディ・米国大型株コア戦略マザーファンド	米国の株式
組入制限	アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド（適格機関投資家専用）	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	アムンディ・米国大型株コア戦略マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	毎決算時（年1回、原則毎年3月25日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。留保益の運用については、特に制限を設げず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

アムンディ・米国大型株 コア戦略ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2025年3月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

< 4388385 · 4410635 >

アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド（適格機関投資家専用）

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				S&P500 (配当込み、円換算ベース)		株式組入率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分	込 み	期 中	(ベンチマーク)	期 中		
(設 定 日) 2023年1月17日	円 10,000	円 一	% —	10,000	% —	% —	百万円 2,900	
1 期 (2024年3月25日)	15,937	0	59.4	15,704	57.0	96.7	138,432	
2 期 (2025年3月25日)	17,188	0	7.8	17,413	10.9	97.4	166,592	

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額（10,000円）とし、ベンチマークについては設定日の前日を10,000として指数化しています。純資産総額は設定元本を表示しています。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

(注3) ベンチマークは、S&P500（配当込み、円換算ベース）です。S&P500は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスがアムンディに付与されています。S&P®は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S&P」）の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、アムンディへ一定の目的でサプライセンスされています。ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。以下同じ。

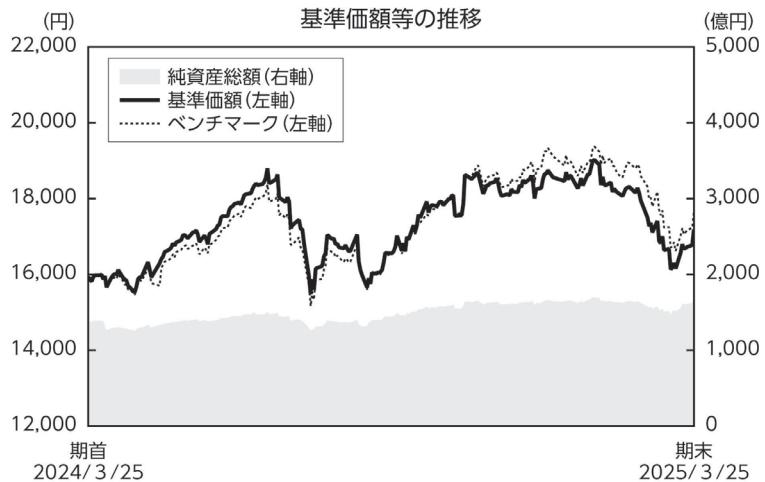
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		S&P500 (配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期 首) 2024年3月25日	円 15,937	% —	15,704	% —	% 96.7
3月末	15,977	0.3	15,764	0.4	96.4
4月末	16,325	2.4	15,915	1.3	96.5
5月末	16,859	5.8	16,286	3.7	95.2
6月末	18,115	13.7	17,540	11.7	98.6
7月末	17,202	7.9	16,470	4.9	97.1
8月末	16,624	4.3	16,107	2.6	95.5
9月末	16,621	4.3	16,306	3.8	96.9
10月末	18,087	13.5	17,793	13.3	96.8
11月末	18,070	13.4	18,030	14.8	96.3
12月末	18,566	16.5	18,847	20.0	96.2
2025年1月末	18,355	15.2	18,721	19.2	97.2
2月末	17,111	7.4	17,531	11.6	96.4
(期 末) 2025年3月25日	17,188	7.8	17,413	10.9	97.4

(注) 謄落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第2期首	15,937円
第2期末	17,188円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	7.8%



(注1) ベンチマークは、S&P500（配当込み、円換算ベース）です。

(注2) ベンチマークは、2024年3月25日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドの基準価額は、前期末比で上昇しました。

上昇要因

底堅い企業業績やF R B（米連邦準備理事会）による利下げに加え、A I（人工知能）関連銘柄の上昇やトランプ政権の減税・規制緩和への期待などが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

景気悪化懸念や米中対立の激化、およびトランプ政権による関税をめぐる政策運営の不透明感などが基準価額の下落要因となりました。

アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド（適格機関投資家専用）

【投資環境】

<米国株式市場>

当期の米国株式市場は、景気悪化懸念や半導体をめぐる米中対立の悪化、トランプ米政権による積極的な関税政策が企業業績に与える影響への懸念などから調整する局面もありましたが、底堅い企業業績やF R B（米連邦準備理事会）による利下げなどが市場を下支えし、上昇しました。

2024年8月および9月に労働市場と景況感が想定以上に悪化していることが嫌気され、一時調整する局面もありましたが、企業業績はおおむね好調を維持したことに加え、11月の米大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、同氏の掲げる減税や規制緩和への期待から株式市場は上昇基調で推移しました。しかし、2025年2月以降、米政権が進める積極的な関税政策を受けて、米国企業にとってのコスト増や各国の報復関税による業績への影響が懸念されたことで株式市場は下落に転じ、2024年年末までの上昇幅を縮小して当期を終えました。

<為替市場>

当期の為替市場では、期初から2024年7月にかけて、米国においてインフレが根強く残るなかでF R Bによる利下げが後ろ倒しされるとの観測から、一時160円を超える水準まで円安・米ドル高が進みました。その後、景気悪化懸念が高まるとともにインフレが鈍化し、9月にF R Bが利下げに転じたことで、一転して急速な円高・米ドル安が進み、一時140円台まで下落しました。11月の米大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、財政悪化懸念から米長期金利が上昇したことなどを受けて再度円安・米ドル高が進み、結果として、期初とほぼ同水準の151円近辺で当期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

<当ファンド>

当ファンドは、「アムンディ・米国大型株コア戦略マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、マザーファンドへの投資を通じて、主に米国の株式へ実質的に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指してアクティブ運用を行いました。当期においても、運用の基本方針に基づきマザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

<アムンディ・米国大型株コア戦略マザーファンド>

当ファンドは、競争環境、財務健全性、ESGなどの観点から、長期的に持続可能なビジネスモデルを有する質の高い企業を選別したうえで、株価の上値余地と下落リスクのバランスを重視したポートフォリオ運用を継続しました。銘柄選択の結果として期を通じて情報技術と金融の高い組入比率を保ちました。コミュニケーション・サービスは段階的に比率を落とした一方、資本財・サービスの比率が上昇しました。通期ではA I（人工知能）向けの事業成長が引き続き期待されたエヌビディアや、好調な業績を背景に買われたアップル、小売チェーンのビージェーズ・ホールセール・クラブ・ホールディングスなどが基準価額の上昇に寄与しました。一方で、バイオ医薬品のリジェネロン・ファーマシューティカルズ、糖尿病・肥満治療薬のノボ・ノルディスク、建設用骨材メーカーのマーティン・マリエッタ・マテリアルズなどの保有銘柄は株価が下落し、基準価額にとってマイナス要因となりました。

(アムンディ・アセットマネジメント・US・インク)

アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド（適格機関投資家専用）

【ベンチマークとの差異】

当期の基準価額の騰落率は+7.8%と、ベンチマーク（S&P500（配当込み、円換算ベース））の騰落率（+10.9%）を3.0%下回る結果となりました。

プラス要因：マザーファンドにおいて、生活必需品や情報技術を中心とした銘柄選択および金融のオーバーウェイトなどのセクター配分が奏功したこと

マイナス要因：マザーファンドにおけるヘルスケアや資本財・サービスを中心とした銘柄選択、および素材のオーバーウェイトなどのセクター配分効果、当ファンドの設定解約による入出金とマザーファンドにおける株式売買のタイミングがずれることによる現金保有効果、および当ファンドにおける信託報酬などの費用負担など

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきました。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

<当ファンド>

引き続き「アムンディ・米国大型株コア戦略マザーファンド」受益証券への組入れを高位に維持することにより、実質的に米国の株式に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指してアクティブ運用を行います。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

<アムンディ・米国大型株コア戦略マザーファンド>

トランプ米政権が進める積極的な関税政策を背景に、米国株式市場の変動性が高まっています。現時点では、企業は底堅い業績を維持できるとみていることから景気後退は予想していませんが、引き続き米政権の政策動向には注意が必要とみています。そのような環境下、当ファンドは、クオリティの高いシクリカルな銘柄から、A I 関連銘柄およびディフェンシブな銘柄まで、各業界のリーダー的な企業をバリュエーションに留意してバランスよく配分したポートフォリオを維持する方針です。成長率が高くても利益のともなわない高 P E R（株価収益率）銘柄、割安にみえても低クオリティの銘柄、特に過剰な債務を抱える企業は不透明感の強い市場環境ではアンダーパフォームする可能性が高く、引き続き組入れを避ける方針です。

(アムンディ・アセットマネジメント・US・インク)

アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド（適格機関投資家専用）

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第2期 (2024年3月26日 ～2025年3月25日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	91円 (86)	0.528% (0.495)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(2)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	6 (6)	0.032 (0.032)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	2 (2)	0.009 (0.009)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他の費用 (保管費用)	2 (2)	0.013 (0.010)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	101	0.582	

期中の平均基準価額は17,326円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

■ 売買及び取引の状況（2024年3月26日から2025年3月25日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アムンディ・米国大型株コア戦略マザーファンド	千口 15,957,183	千円 27,200,000	千口 6,972,592	千円 11,620,000

(注) 単位未満は切捨てです。

アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド（適格機関投資家専用）

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	アムンディ・米国大型株コア戦略 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	224,474,484千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	143,501,153千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.56

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年3月26日から2025年3月25日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2025年3月25日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
アムンディ・米国大型株コア戦略マザーファンド	千口 84,131,597	千口 93,116,188	千円 164,107,969

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・米国大型株コア戦略マザーファンド全体の受益権口数は、当期末93,118,425千口です。

■投資信託財産の構成（2025年3月25日現在）

項目	当期末	比率
	評価額	
アムンディ・米国大型株コア戦略マザーファンド	千円 164,107,969	% 98.3
コール・ローン等、その他	2,905,691	1.7
投資信託財産総額	167,013,660	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・米国大型株コア戦略マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（164,112,000千円）の投資信託財産総額（169,460,131千円）に対する比率は96.8%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2025年3月25日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=150.95円です。

アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド（適格機関投資家専用）

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年3月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	167,013,660,623円
コール・ローン等	2,905,662,799
アムンディ・米国大型株コア戦略 マザーファンド（評価額）	164,107,969,962
未収利息	27,862
(B) 負債	421,072,176
未払信託報酬	419,072,176
その他未払費用	2,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	166,592,588,447
元本	96,923,102,337
次期繰越損益金	69,669,486,110
(D) 受益権総口数	96,923,102,337口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,188円

(注記事項)

期首元本額	86,863,546,579円
期中追加設定元本額	20,733,057,147円
期中一部解約元本額	10,673,501,389円

■損益の状況

当期 (自2024年3月26日 至2025年3月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益 受取利息	4,961,780円 4,961,780
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	11,320,176,423 12,069,889,152 △ 749,712,729
(C) 信託報酬等	△ 788,062,770
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,537,075,433
(E) 前期繰越損益金	36,679,775,382
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	22,452,635,295 (9,910,435,560) (12,542,199,735)
(G) 計(D+E+F)	69,669,486,110
(H) 収益分配金 次期繰越損益金(G+H)	0 69,669,486,110
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	22,452,635,295 (9,938,996,502) (12,513,638,793)
分配準備積立金	47,216,850,815

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきました。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われるとき、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの收益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド（適格機関投資家専用）

《お知らせ》

アムンディ・アセットマネジメント・US・インクが2025年4月1日付でビクトリー・キャピタル・ホールディングス・インクの傘下に統合されることにともない、アムンディ・米国大型株コア戦略マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託先がビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクに変更となる予定です。なお、変更後においても運用にかかる基本方針や体制、プロセス、手法に変更はありません。

アムンディ・米国大型株コア戦略マザーファンド

運用報告書

『第2期』

決算日：2025年3月25日

(計算期間：2024年3月26日～2025年3月25日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用にあたっては、アムンディ・アセットマネジメント・US・インクに運用の指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	米国の株式
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	S&P500 (配当込み、円換算ベース)		株式組入比	純 資 産 総 額
		期 謄 率	中 落 率		
(設 定 日) 2023年 1月 17日	円 10,000	% —	(ベンチマーク) 10,000	% —	% 百万円 2,870
1期 (2024年 3月 25日)	16,227	62.3	15,704	57.0	98.0
2期 (2025年 3月 25日)	17,624	8.6	17,413	10.9	98.8
					136,520
					164,112

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額（10,000円）とし、ベンチマークについては設定日の前日を10,000として指数化しています。純資産総額は設定元本を表示しています。

(注2) ベンチマークは、S&P500（配当込み、円換算ベース）です。S&P500は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスがアムンディに付与されています。S&P®は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S&P」）の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、アムンディへ一定の目的でサブライセンスされています。ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいづれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遗漏、または中断に対しても一切責任を負いません。以下同じ。

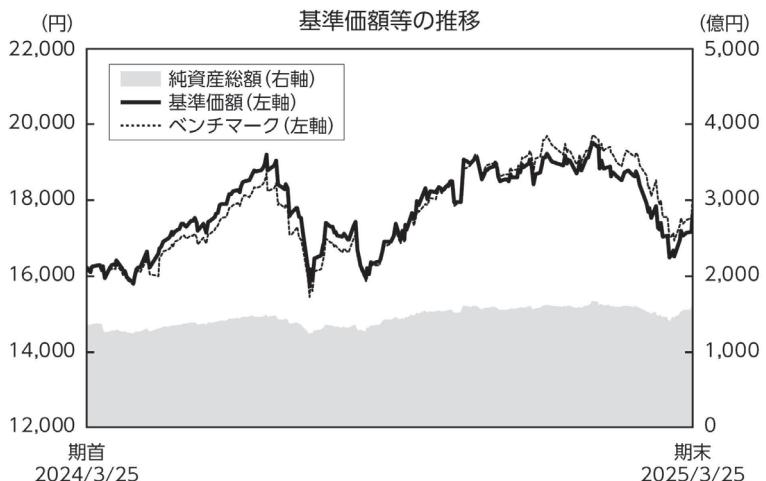
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	S&P500 (配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 比
		騰 落 率	(ベンチマーク)	
(期 首) 2024年 3月 25日	円 16,227	% —	15,704	% —
3月末	16,269	0.3	15,764	0.4
4月末	16,640	2.5	15,915	1.3
5月末	17,203	6.0	16,286	3.7
6月末	18,498	14.0	17,540	11.7
7月末	17,562	8.2	16,470	4.9
8月末	16,970	4.6	16,107	2.6
9月末	16,971	4.6	16,306	3.8
10月末	18,507	14.1	17,793	13.3
11月末	18,496	14.0	18,030	14.8
12月末	19,027	17.3	18,847	20.0
2025年 1月末	18,825	16.0	18,721	19.2
2月末	17,523	8.0	17,531	11.6
(期 末) 2025年 3月 25日	17,624	8.6	17,413	10.9
				98.8

(注) 謄落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第2期首	16,227円
第2期末	17,624円
騰落率	8.6%



(注1) ベンチマークは、S&P500（配当込み、円換算ベース）です。

(注2) ベンチマークは、2024年3月25日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドの基準価額は、前期末比で上昇しました。

上昇要因

底堅い企業業績やF R B（米連邦準備理事会）による利下げに加え、A I（人工知能）関連銘柄の上昇やトランプ政権の減税・規制緩和への期待などが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

景気悪化懸念や米中対立の激化、およびトランプ政権による関税をめぐる政策運営の不透明感などが基準価額の下落要因となりました。

【投資環境】

＜米国株式市場＞

当期の米国株式市場は、景気悪化懸念や半導体をめぐる米中対立の悪化、トランプ米政権による積極的な関税政策が企業業績に与える影響への懸念などから調整する局面もありましたが、底堅い企業業績やF R B（米連邦準備理事会）による利下げなどが市場を下支えし、上昇しました。

2024年8月および9月に労働市場と景況感が想定以上に悪化していることが嫌気され、一時調整する局面もありましたが、企業業績はおおむね好調を維持したことに加え、11月の米大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、同氏の掲げる減税や規制緩和への期待から株式市場は上昇基調で推移しました。しかし、2025年2月以降、米政権が進める積極的な関税政策を受けて、米国企業にとってのコスト増や各国の報復関税による業績への影響が懸念されたことで株式市場は下落に転じ、2024年末までの上昇幅を縮小して当期を終えました。

＜為替市場＞

当期の為替市場では、期初から2024年7月にかけて、米国においてインフレが根強く残るなかでF R Bによる利下げが後ろ倒しされるとの観測から、一時160円を超える水準まで円安・米ドル高が進みました。その後、景気悪化懸念が高まるとともにインフレが鈍化し、9月にF R Bが利下げに転じたことで、一転して急速な円高・米ドル安が進み、一時140円台まで下落しました。11月の米大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、財政悪化懸念から米長期金利が上昇したことなどを受けて再度円安・米ドル高が進み、結果として、期初とほぼ同水準の151円近辺で当期末を迎きました。

【ポートフォリオ】

当ファンドは、競争環境、財務健全性、ESGなどの観点から、長期的に持続可能なビジネスモデルを有する質の高い企業を選別したうえで、株価の上値余地と下落リスクのバランスを重視したポートフォリオ運用を継続しました。銘柄選択の結果として期を通じて情報技術と金融の高い組入比率を保ちました。コミュニケーション・サービスは段階的に比率を落とした一方、資本財・サービスの比率が上昇しました。通期ではAI(人工知能)向けの事業成長が引き続き期待されたエヌビディアや、好調な業績を背景に買われたアップル、小売チェーンのビージェーズ・ホールセール・クラブ・ホールディングスなどが基準価額の上昇に寄与しました。一方で、バイオ医薬品のリジェネロン・ファーマシーティカルズ、糖尿病・肥満治療薬のノボ・ノルディスク、建設用骨材メーカーのマーティン・マリエッタ・マテリアルズなどの保有銘柄は株価が下落し、基準価額にとってマイナス要因となりました。

(アムンディ・アセットマネジメント・US・インク)

【ベンチマークとの差異】

当期の基準価額の騰落率は+8.6%と、ベンチマーク(S&P500(配当込み、円換算ベース))の騰落率(+10.9%)を2.3%下回る結果となりました。

プラス要因：生活必需品や情報技術を中心とした銘柄選択および金融のオーバーウェイトなどのセクター配分が奏功したこと

マイナス要因：ヘルスケアや資本財・サービスを中心とした銘柄選択、および素材のオーバーウェイトなどのセクター配分効果、設定解約による入出金と株式売買のタイミングがずれることによる現金保有効果など

【今後の運用方針】

トランプ米政権が進める積極的な関税政策を背景に、米国株式市場の変動性が高まっています。現時点では、企業は底堅い業績を維持できるとみていることから景気後退は予想していませんが、引き続き米政権の政策動向には注意が必要とみています。そのような環境下、当ファンドは、クオリティの高いシクリカルな銘柄から、AI関連銘柄およびディフェンシブな銘柄まで、各業界のリーダー的な企業をバリュエーションに留意してバランスよく配分したポートフォリオを維持する方針です。成長率が高くても利益のともなわない高PER(株価収益率)銘柄、割安にみえても低クオリティの銘柄、特に過剰な債務を抱える企業は不透明感の強い市場環境ではアンダーパフォームする可能性が高く、引き続き組入れを避ける方針です。

(アムンディ・アセットマネジメント・US・インク)

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第2期 (2024年3月26日 ～2025年3月25日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	6円 (6)	0.033% (0.033)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	2 (2)	0.009 (0.009)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	2 (2)	0.012 (0.010)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	10	0.054	

期中の平均基準価額は17,707円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 (2024年3月26日から2025年3月25日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 69,773 (8,040)	千米ドル 800,003 (30,060)	百株 51,038 (541)	千米ドル 674,862 (30,060)

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 単位未満は切捨てです。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	224,474,484千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	143,501,153千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.56

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注3) 金額は、外貨建金額を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■主要な売買銘柄（2024年3月26日から2025年3月25日まで）

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
UNITED PARCEL SERVICE-CL B(アメリカ)	350	6,972,449	19,919	NVIDIA(アメリカ)	225	5,863,750	26,017
NVIDIA(アメリカ)	361	6,421,958	17,782	CHEVRON(アメリカ)	243	5,467,731	22,460
APPLE INC(アメリカ)	147	4,494,171	30,465	APPLE INC(アメリカ)	142	4,559,047	32,053
REGENERON PHARMACEUTICALS INC(アメリカ)	31	4,162,926	133,787	CATERPILLAR(アメリカ)	76	4,249,244	55,709
UNITEDHEALTH GP. (アメリカ)	46	3,914,763	84,634	CITIZENS FINANCIAL GROUP(アメリカ)	606	4,009,276	6,610
FREEPORT-MCMORAN INC(アメリカ)	616	3,798,894	6,158	ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	152	3,896,638	25,551
LVMH MOËT HENNESSY-UNSP ADR(アメリカ)	166	3,672,892	22,115	GOLDMAN SACHS GP. (アメリカ)	43	3,652,501	84,642
VERTIV HOLDINGS CO-A(アメリカ)	265	3,502,341	13,194	INTERNATIONAL BUS. MACH. (アメリカ)	104	3,472,456	33,243
MARTIN MARIETTA MATERIALS(アメリカ)	44	3,486,268	77,788	FREEPORT-MCMORAN INC(アメリカ)	335	2,738,200	8,155
NRG ENERGY INC(アメリカ)	246	3,467,336	14,082	MARTIN MARIETTA MATERIALS(アメリカ)	29	2,731,288	91,466

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 金額の単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は、外貨額を約定日の属する月の月末（決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。

■利害関係人との取引状況等（2024年3月26日から2025年3月25日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2025年3月25日現在）

外国株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末			業種等	
		株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)						
INTERNATIONAL BUS. MACH.	百株 944	百株 526	千米ドル 13,072	千円 1,973,285	ソフトウェア・サービス	
ADVD. MICRO DEV.C.	682	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
AIR PRDS. & CHEMS.	96	—	—	—	素材	
TECK RESOURCES LIMITED-CL B	4,124	6,358	26,649	4,022,808	素材	
QUANTA SERVICES INC	—	569	15,842	2,391,403	資本財	
CATERPILLAR	753	—	—	—	資本財	
NRG ENERGY INC	—	2,462	25,325	3,822,941	公益事業	
CORNING INC	—	3,081	15,375	2,320,871	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DANAHER CORP	490	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
FREEPORT-MCMORAN INC	7,062	9,873	41,082	6,201,461	素材	
GOLDMAN SACHS GP.	438	302	17,545	2,648,436	金融サービス	
HOME DEPOT	453	339	12,340	1,862,803	一般消費財・サービス流通・小売り	
ELI LILLY & CO	127	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	—	2,699	31,260	4,718,746	運輸	
MARTIN MARIETTA MATERIALS	723	873	42,850	6,468,354	素材	

銘柄	期首(前期末)		当期末			業種等	
	株数	株数	評価額		外貨建金額 邦貨換算金額		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
NOVO-NORDISK A/S-SPONS ADR	百株 1,131	百株 2,945	千米ドル 22,191	千円 3,349,824	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
CHENIERE ENERGY INC	—	768	17,943	2,708,563	エネルギー		
ORACLE CORP	—	672	10,419	1,572,870	ソフトウェア・サービス		
US Bancorp	5,088	8,727	38,192	5,765,211	銀行		
ROCKWELL AUTOMATION	187	—	—	—	資本財		
CHEVRON	2,365	—	—	—	エネルギー		
UNITEDHEALTH GP.	—	216	11,181	1,687,878	ヘルスケア機器・サービス		
VULCAN MATERIALS	278	—	—	—	素材		
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	1,007	—	—	—	メディア・娯楽		
VISA INC	795	970	33,379	5,038,629	金融サービス		
ACCENTURE PLC	425	581	17,850	2,694,538	ソフトウェア・サービス		
ZOETIS INC	—	574	9,368	1,414,160	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS	3,217	2,464	27,301	4,121,204	生活必需品流通・小売り		
KKR & CO INC	—	1,558	19,013	2,870,093	金融サービス		
UBER TECHNOLOGIES INC	1,169	1,443	11,042	1,666,812	運輸		
TRUIST FINANCIAL CORP	9,174	10,199	42,991	6,489,596	銀行		
VERTIV HOLDINGS CO-A	—	2,410	22,585	3,409,277	資本財		
ARISTA NETWORKS INC	—	818	7,159	1,080,719	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
RTX CORP	730	617	8,312	1,254,796	資本財		
ARISTA NETWORKS INC	619	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
GE VERNONA INC	—	513	17,639	2,662,745	資本財		
VERALTO CORP	1,206	990	9,736	1,469,707	商業・専門サービス		
CITIZENS FINANCIAL GROUP	9,386	4,062	17,161	2,590,512	銀行		
LAZARD INC	—	1,013	4,772	720,454	金融サービス		
LABCORP HOLDINGS INC	—	417	9,863	1,488,941	ヘルスケア機器・サービス		
PLANET FITNESS INC - CL A (アメリカ・・・米国店頭市場)	2,168	1,510	15,429	2,329,072	消費者サービス		
AMAZON.COM	2,017	2,058	41,831	6,314,528	一般消費財・サービス流通・小売り		
APPLE INC	2,374	2,427	53,587	8,089,000	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
AUTODESK INC	—	481	12,961	1,956,578	ソフトウェア・サービス		
CISCO SYSTEMS	—	2,303	14,042	2,119,640	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
ELECTRONIC ARTS INC	1,169	—	—	—	メディア・娯楽		
NVIDIA	568	6,378	77,441	11,689,811	半導体・半導体製造装置		
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	172	—	—	—	金融サービス		
KLA CORP	261	270	19,692	2,972,563	半導体・半導体製造装置		
LAM RESEARCH	127	—	—	—	半導体・半導体製造装置		
AKAMAI TECHNOLOGIES	830	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
MICROSOFT	1,418	1,197	47,054	7,102,865	ソフトウェア・サービス		
COSTCO WHOLESALE	139	—	—	—	生活必需品流通・小売り		
REGENERON PHARMACEUTICALS INC	229	481	31,802	4,800,616	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	657	738	37,807	5,707,019	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
CME GROUP INC	820	663	17,455	2,634,912	金融サービス		

銘柄	期首(前期末)		当期末			業種等	
	株数	株数	評価額		邦貨換算金額		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
PALO ALTO NETWORKS INC	百株 148	百株 —	千米ドル —	千円 —	—	ソフトウェア・サービス	
BROADCOM INC	—	955	18, 270	2, 757, 902	半導体・半導体製造装置		
ALPHABET INC-CL A (アメリカ・・・OTC US市場)	3, 160	2, 625	44, 017	6, 644, 468	メディア・娯楽		
LVMH MOET HENNESSY-UNSP ADR	—	1, 567	20, 215	3, 051, 579	耐久消費財・アパレル		
ABB LTD-SPON ADR	1, 656	4, 122	23, 383	3, 529, 688	資本財		
合計	株数・金額 銘柄数×比率>	70, 602 43	96, 834 45	1, 074, 447 —	162, 187, 900 <98.8%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 単位未満は切捨てです。

■投資信託財産の構成 (2025年3月25日現在)

項目	当期末		
	評価額	比率	
		千円	%
株式	162, 187, 900		95.7
コール・ローン等、その他	7, 272, 231		4.3
投資信託財産総額	169, 460, 131		100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産(164, 112, 000千円)の投資信託財産総額(169, 460, 131千円)に対する比率は96.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2025年3月25日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=150.95円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年3月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	169,460,131,996円
コール・ローン等	6,889,490,927
株式(評価額)	162,187,900,406
未収入金	308,893,500
未収配当金	73,847,158
未収利息	5
(B) 負債	5,347,533,398
未払金	5,347,525,698
その他の未払費用	7,700
(C) 純資産総額(A-B)	164,112,598,598
元本	93,118,425,191
次期繰越損益金	70,994,173,407
(D) 受益権総口数	93,118,425,191口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,624円

(注記事項)

期首元本額	84,131,597,201円
期中追加設定元本額	15,959,420,835円
期中一部解約元本額	6,972,592,845円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド (適格機関投資家専用)	93,116,188,131円
米国コア株式ファンド (為替ヘッジなし／年2回決算型)	559,265円
米国コア株式ファンド (為替ヘッジあり／年2回決算型)	559,265円
米国コア株式 (為替ヘッジなし／毎月決算型) 予想分配金提示型	559,265円
米国コア株式 (為替ヘッジあり／毎月決算型) 予想分配金提示型	559,265円

《お知らせ》

アムンディ・アセットマネジメント・US・インクが2025年4月1日付でビクトリー・キャピタル・ホールディングス・インクの傘下に統合されることにともない、運用の指図に関する権限の委託先がビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクに変更となる予定です。なお、変更後においても運用にかかる基本方針や体制、プロセス、手法に変更はありません。

■損益の状況

当期 (自2024年3月26日 至2025年3月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,765,706,251円
受取配当金	1,734,341,330
受取利息	31,364,921
(B) 有価証券売買損益	10,259,139,620
売買益	21,771,356,097
売買損	△11,512,216,477
(C) その他費用等	△ 16,658,138
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,008,187,733
(E) 前期繰越損益金	52,388,893,664
(F) 追加信託差損益金	11,244,499,165
(G) 解約差損益金	△ 4,647,407,155
(H) 計(D+E+F+G)	70,994,173,407
次期繰越損益金(H)	70,994,173,407

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第19期（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貸建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨てて、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		公組入社比	債率	純資産額
		期騰	中率			
15期（2021年7月26日）	円 10,154		△0.1		% 62.8	百万円 5,851
16期（2022年7月25日）	10,152		△0.0		75.3	4,586
17期（2023年7月25日）	10,148		△0.0		68.8	3,220
18期（2024年7月25日）	10,147		△0.0		82.2	4,388
19期（2025年7月25日）	10,175		0.3		68.0	4,118

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

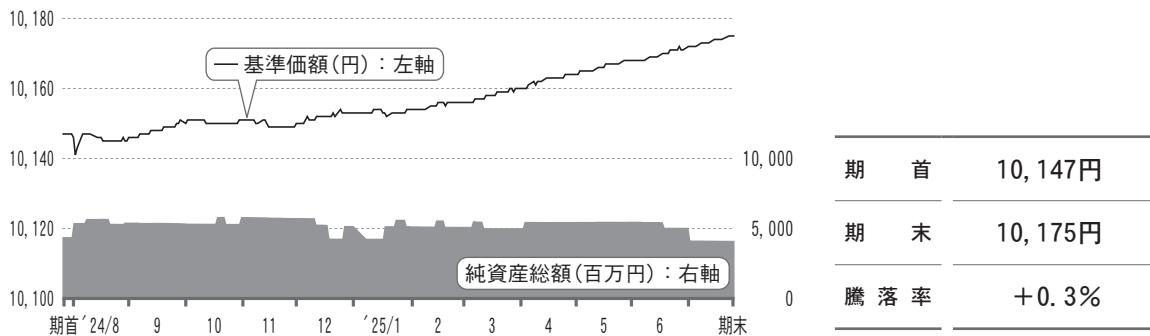
年月日	基準価額	騰落率		公組入社比	債率
		期騰	中率		
(期首) 2024年7月25日	円 10,147		% —		% 82.2
7月末	10,146		△0.0		63.0
8月末	10,146		△0.0		62.8
9月末	10,150		0.0		59.8
10月末	10,151		0.0		68.9
11月末	10,150		0.0		73.1
12月末	10,153		0.1		75.4
2025年1月末	10,154		0.1		70.0
2月末	10,156		0.1		70.4
3月末	10,160		0.1		65.8
4月末	10,164		0.2		69.6
5月末	10,168		0.2		69.6
6月末	10,172		0.2		69.3
(期末) 2025年7月25日	10,175		0.3		68.0

※騰落率は期首比です。

① 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因

- 日銀が2025年1月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇し、利子等の収益を確保したこと

▶ 投資環境について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

国内短期金融市場は下落しました。

7月末に日本銀行は日銀当座預金付利金利を0.25%へ引き上げ、無担保コール翌日金利を0.25%程度で推移するよう促すことを決定しました。8月に入ると円高や株安が進んだことでリスク回避の動きが強まり、国内金利は急低下しました。10月以降は米大統領選を受けた米国金利の上昇や日銀のタカ派姿勢を背景に、国内金利は上昇に転じました。2025年1月には日本銀行が無担保コール翌日金利の誘導目標を0.5%程度へ引き上げ、金利の上昇が続きました。4月以降は米国の関税措置や中東情勢の緊迫化が金利低下要因となったものの、関税交渉の進展や財政悪化懸念等を背景に、期末にかけて国内金利は上昇基調で推移しました。

国庫短期証券3ヶ月物利回りは、一時マイナス圏まで低下する局面もあったものの、10月下旬以降は上昇基調で推移しました。

▶ ポートフォリオについて（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

安全性と流動性を考慮し、短期国債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヶ月以内の短期国債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は米国の関税措置による下押し圧力がかかるものの、賃金上昇による消費の下支えや企業の設備投資需要の下、先行きは成長軌道に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、コストプッシュ圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、教育無償化の拡充による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。米国の政策運営やグローバル景気の先行きに対する不確実性が高いことは、金利の低下要因です。一方で、日銀は足元では様子見姿勢を続いているものの、不確実性の低下に伴い先行きは利上げ姿勢に戻ることが見込まれます。金利先高観の継続で国内金利は低下方向には進みにくく、米国と各国の貿易交渉が進む際には上昇圧力がかかる見通しです。

当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2~4ヶ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

当期中における記載すべき項目はありません。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 4,195,721	千円 -(1,900,000)
	特殊債券	1,320,426	-(3,424,000)
	社債券	199,805	-(1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	5,715	698	12.2	—	—	—

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	期					末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率		残存期間別組入比率		
						5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 2,300,000 (2,300,000)	千円 2,299,077 (2,299,077)	% 55.8 (55.8)	% — (—)		% — (—)	% — (—)	% 55.8 (55.8)
特殊債券 (除く金融債券)	400,000 (400,000)	399,896 (399,896)	9.7 (9.7)	— (—)		— (—)	— (—)	9.7 (9.7)
普通社債券	100,000 (100,000)	99,991 (99,991)	2.4 (2.4)	— (—)		— (—)	— (—)	2.4 (2.4)
合計	2,800,000 (2,800,000)	2,798,965 (2,798,965)	68.0 (68.0)	— (—)		— (—)	— (—)	68.0 (68.0)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種類	銘柄	期		末評価額	償還年月日
		利	率		
国債証券	1302国庫短期証券	%	千円	399,986	2025/07/28
	1251国庫短期証券				2025/08/20
	1257国庫短期証券				2025/09/22
	1298国庫短期証券				2025/10/10
小計		—	2,300,000	2,299,077	—
特殊債券 (除く金融債券)	30 政保政策投資C	0.4250	200,000	199,980	2025/09/11
	258 政保道路機構				2025/10/31
小計		—	400,000	399,896	—
普通社債券	70 三菱UFJリース	0.2000	100,000	99,991	2025/07/30
小計		—	100,000	99,991	—
合計		—	2,800,000	2,798,965	—

■ 投資信託財産の構成

(2025年7月25日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
公 社 債	千円 2,798,965	% 67.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,323,176	32.1
投 資 信 託 財 產 総 額	4,122,141	100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月25日現在)

項	目	期末
(A) 資	産	4,122,141,394円
コール・ローン等		1,322,623,559
公社債(評価額)		2,798,965,300
未収利息		514,727
前払費用		37,808
(B) 負	債	3,220,136
未払解約金		3,220,136
(C) 純資産額(A-B)	4,118,921,258	
元本		4,048,063,050
次期繰越損益金		70,858,208
(D) 受益権総口数	4,048,063,050口	
1万口当たり基準価額(C/D)		10,175円

※当期における期首元本額4,325,119,397円、期中追加設定元本額5,969,693,751円、期中一部解約元本額6,246,750,098円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMB Cファンドラップ・日本パリュー株	984,252円
SMB Cファンドラップ・J-R E I T	984,252円
SMB Cファンドラップ・G-R E I T	93,018,163円
SMB Cファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMB Cファンドラップ・米国株	984,543円
SMB Cファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMB Cファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMB Cファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMB Cファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMB Cファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMB Cファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMB Cファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMB Cファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMB Cファンドラップ・日本債	964,891,078円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルレアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円

日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
ひとくふうターゲット・デート・ファンド2030	27,486円
米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	550,473,667円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	351,673,614円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	1,113,669,480円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年7月26日 至2025年7月25日)

項目	当期
(A) 配 当 等 収 益	19,008,435円
受 取 利 息	19,008,435
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,672,541
売 買 益	1,417,014
売 買 損	△ 6,089,555
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	14,335,894
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	63,542,584
(E) 解 約 差 損 益 金	△97,729,397
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	90,709,127
(G) 合 計(C+D+E+F)	70,858,208
次 期 繰 越 損 益 金(G)	70,858,208

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)